

現状分析の整理

1. 本県を取り巻く社会経済環境の変化

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

①人口の推移	1
②10年後（平成34年）の年齢区分別人口	2
③実質GDP成長率、生産性の伸び率、就業者数変化率の関係	4
④就業者に占める女性と高齢者の割合	4
⑤働いている人の割合（労働力率）	5
⑥高齢者の消費動向	5

(2) 経済のグローバル化の進展や新興国の台頭

①世界の長期人口予測	6
②世界の経済成長率の推移	7
③世界の消費市場の推移	8
④アジアの所得階層別人口の推移	9
⑤主なアジアの国々の人口・年齢構成の推移	10
⑥輸出の開始企業と非開始企業の労働生産性	11
⑦中小企業製造業における国際化企業・非国際化企業の労働生産性の分布	11

(3) エネルギー政策の動向

12

2. 本県経済・産業の現状

(1) 本県の経済情勢

①県内総生産と経済成長率	13
②1人当たり県民所得	13
③事業所数、従業者数	14
④完全失業率、有効求人倍率	15

(2) 本県の産業構造

①産業別県内総生産	16
②産業（大分類）別県内総生産及び就業者数並びに各構成比	16
③従業者1人当たりの業種別総生産	18
④業種別影響力係数	18
⑤県際収支の状況	19

(3) 本県製造業の現状

①業種別事業所数構成比	2 0
②業種別従業者数構成比	2 0
③業種別製造品出荷額構成比	2 1
④鉱工業生産指数	2 1
⑤生産性の高さとバランスのとれた産業構造	2 2
⑥ニッチトップ企業の立地状況	2 5
⑦ものづくり基盤技術産業と食品産業の集積	2 6
⑧全国的に見た本県製造業の現状	2 7

(4) 県外観光客の状況

(5) 県内企業の海外展開状況

①県内港からの通関合計額の推移	3 2
②業種別海外展開企業数	3 2
③国別貿易取引件数	3 3
④国別海外進出拠点数、海外提携件数	3 3

(6) 産業基盤の整備状況

①本県の主要な産業政策等	3 4
②工場立地動向	3 6
③工場適地の状況	3 7
④道路密度	3 8
⑤道路舗装率	3 8
⑥港湾の利用状況	3 8
⑦1時間圏人口	3 9
⑧四国の拠点としての立地条件	3 9
⑨情報インフラの整備状況	4 1
⑩香川用水の取水制限状況	4 2
⑪自然災害被害額	4 4
⑫地震の発生回数	4 4

1. 本県を取り巻く社会経済環境の変化

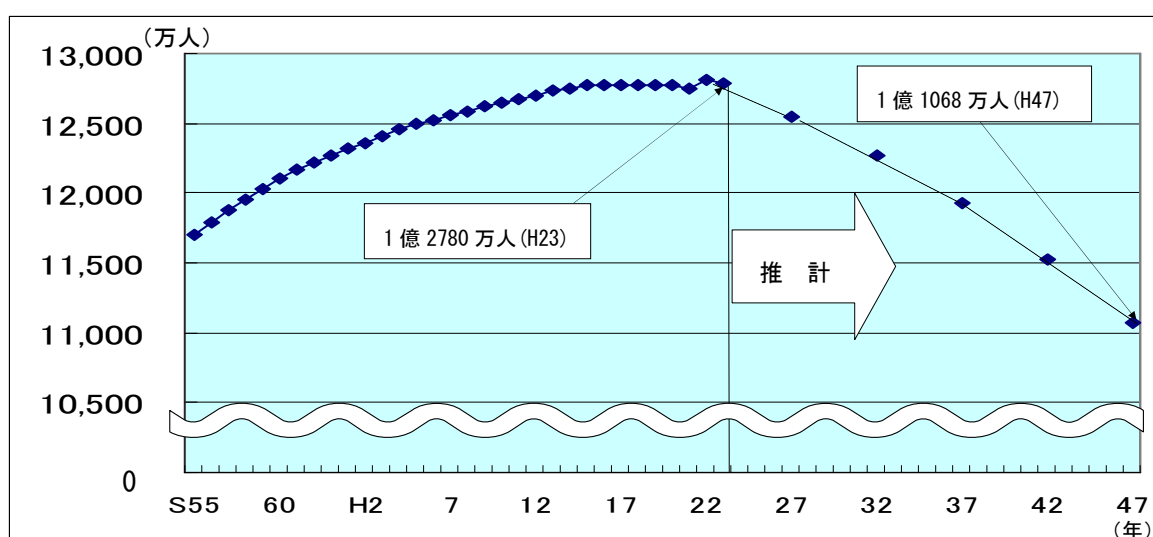
(1) 人口減少・少子高齢化の進行

①人口の推移

全国の人口は、平成 23 年は 1 億 2,780 万人であるが、今後、人口は減少し続け、平成 47 年には 1 億 1,068 万人になると予測されている。

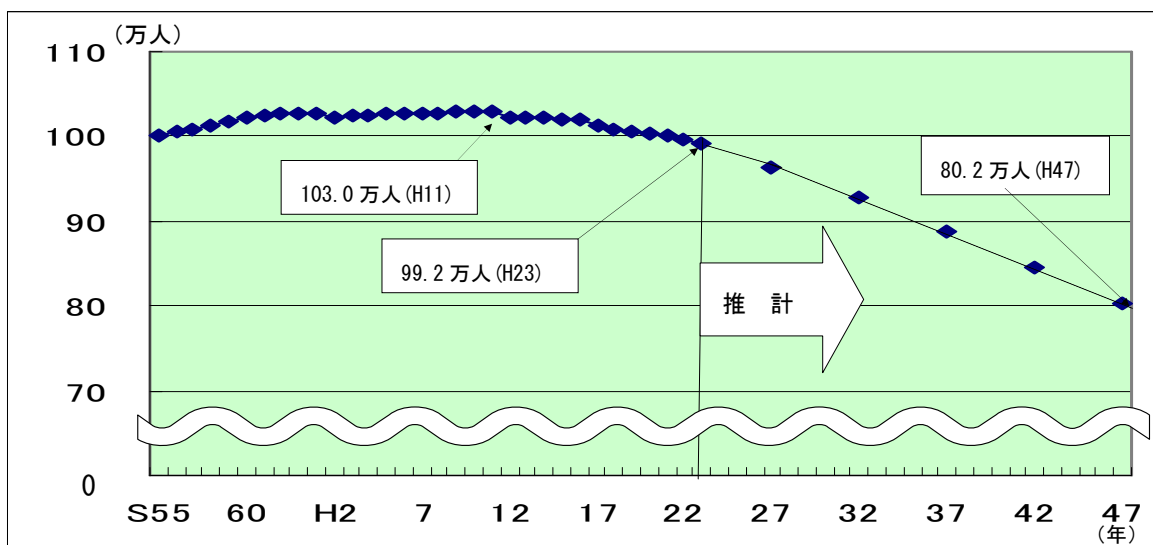
本県においても、平成 11 年の 103.0 万人をピークに減少に転じており、平成 22 年には昭和 55 年以来 30 年ぶりに 100 万人を下回った。その後も減少傾向は続き、平成 47 年には 80.2 万人になると予測されている。

○全国の人口の推移（昭和 55 年～平成 47 年）



「国勢調査（総務省）」「人口統計資料集 2012 年版（国立社会保障・人口問題研究所）」

○香川県の人口の推移（昭和 55 年～平成 47 年）



「香川県人口移動調査（統計調査課）」
「日本の都道府県別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」

②10 年後（平成 34 年）の年齢区分別人口

全国の年齢区分別人口をみると、生産年齢人口は平成 34 年までに全国では約 900 万人、本県では約 10 万人程度の減少が見込まれている。

また、本県では、平成 34 年には生産年齢人口が 6 割を切るのに対し、老年人口が全体の 3 割を超えるものと予測されている。

○人口

【平成 23 年（2011 年）】

（千人、％）

区分	総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		人 口	割合	人 口	割合	人 口	割合
全国	127,799	16,705	13.1	81,342	63.6	29,752	23.3
香川	992	131	13.3	602	60.7	258	26.0

【平成 34 年（2022 年）】

（千人、％）

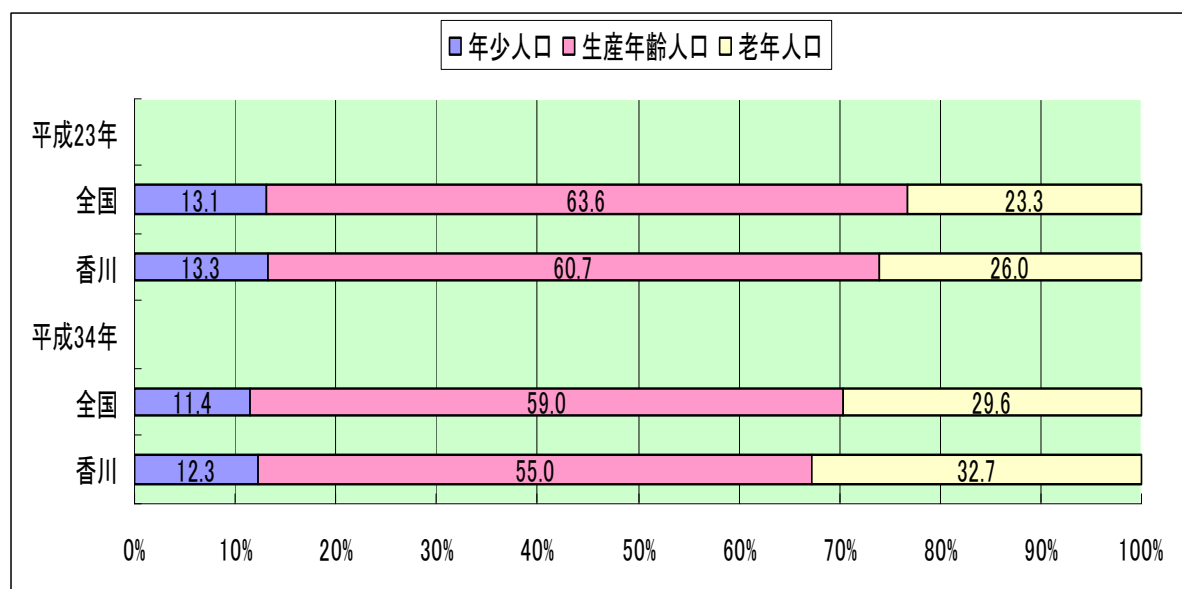
区分	総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		人 口	割合	人 口	割合	人 口	割合
全国	122,813	14,049	11.4	72,408	59.0	36,356	29.6
香川	917	113	12.3	504	55.0	300	32.7

※四捨五入のため 3 区分人口の合計が総人口とならない場合がある。

※平成 34 年の香川県の人口は、平成 22 年国勢調査人口を基に統計調査課が独自に推計した値である。

○割合

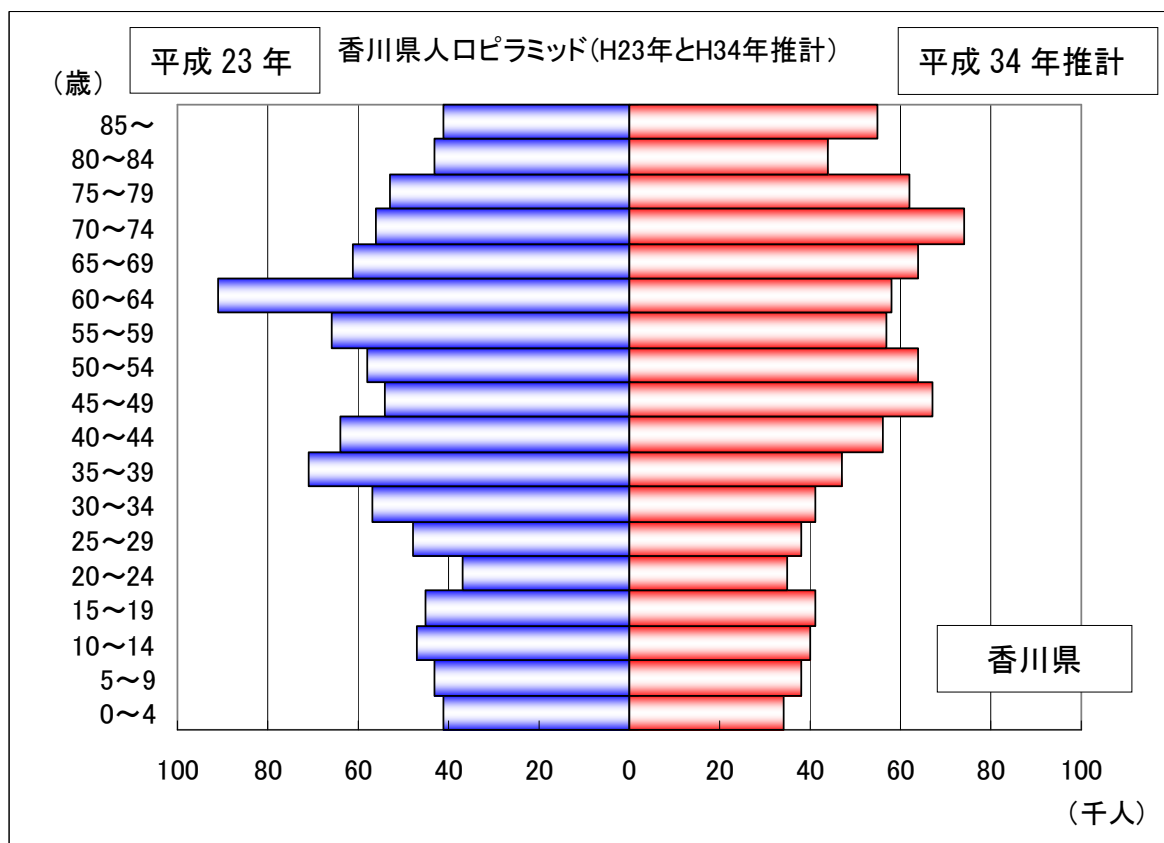
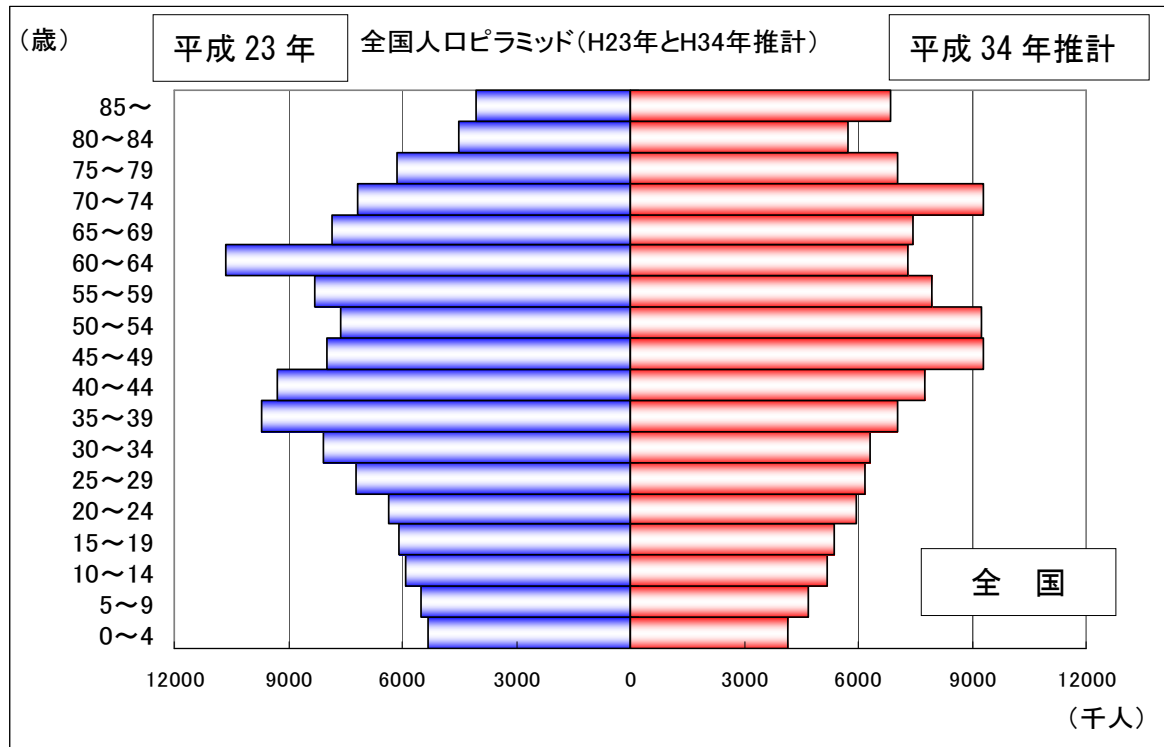
（％）



「人口推計（平成 23 年 10 月 1 日現在）（総務省統計局）」

「日本の将来推計人口 平成 24 年 1 月推計（国立社会保障・人口問題研究所）」

○人口ピラミッド

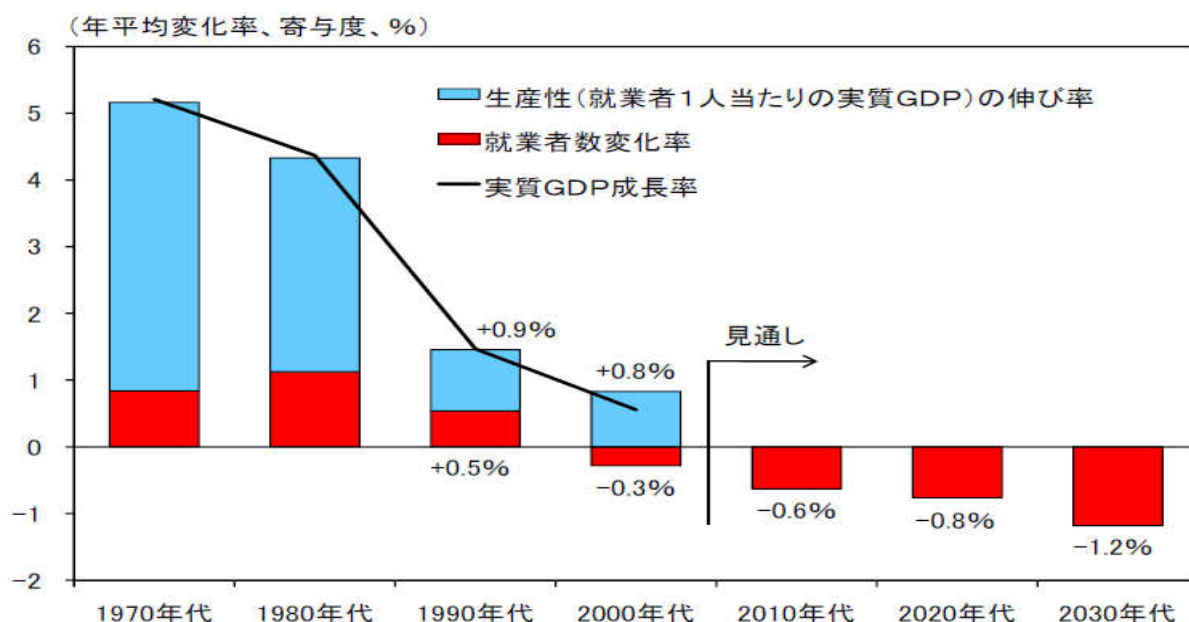


※平成 34 年の香川県の人口は、平成 22 年国勢調査人口を基に統計調査課が独自に推計した値である。

「人口推計（平成 23 年 10 月 1 日現在）（総務省統計局）」
「日本の将来推計人口 平成 24 年 1 月推計（国立社会保障・人口問題研究所）」

③実質GDP成長率、生産性の伸び率、就業者数変化率の関係

実質GDP成長率、生産性の伸び率、就業者数の変化率の関係については、今後、就業者数は年々減少することが予想されており、それに見合った生産性の向上がなければ経済成長は難しいことが分かる。

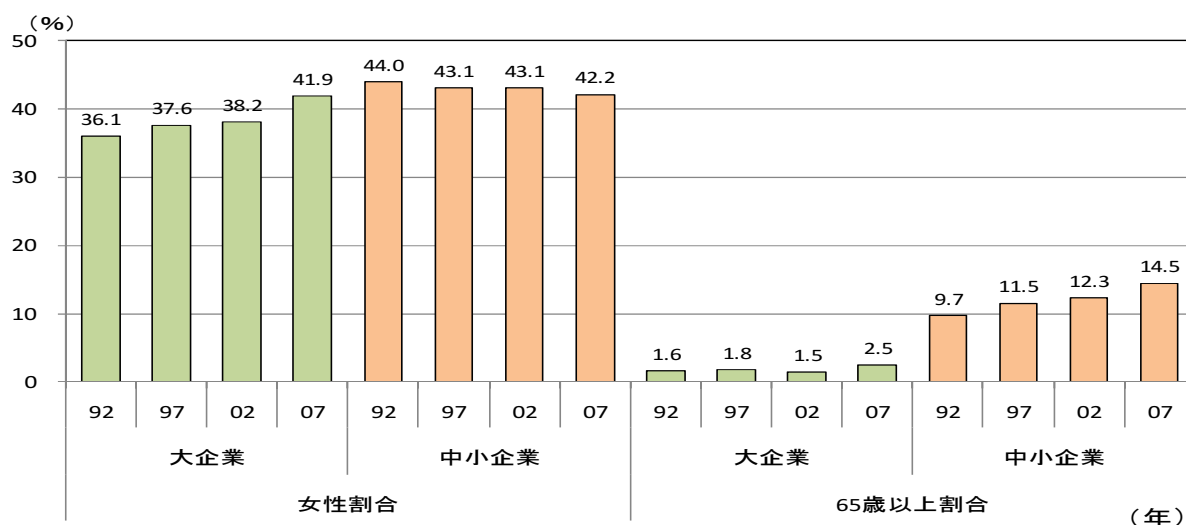


(注) 2012年以降の就業者数変化率は、将来人口の推計値(出生中位、死亡中位のケース)と労働力率の見通し(各年齢層・各性別の労働力率が2010年の値で横ばいで推移と仮定したもの)から試算した労働力人口の年平均変化率。

(資料) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所
(資料提供) 日本銀行高松支店

④就業者に占める女性と高齢者の割合

就業者に占める女性と高齢者の割合を大企業と中小企業で比較すると、定年などの人事制度が確立されている大企業に比べ、中小企業は比較的柔軟な対応が可能で、高齢者や女性の採用に融通が利きやすいということもあり、大企業より高い割合となっている。

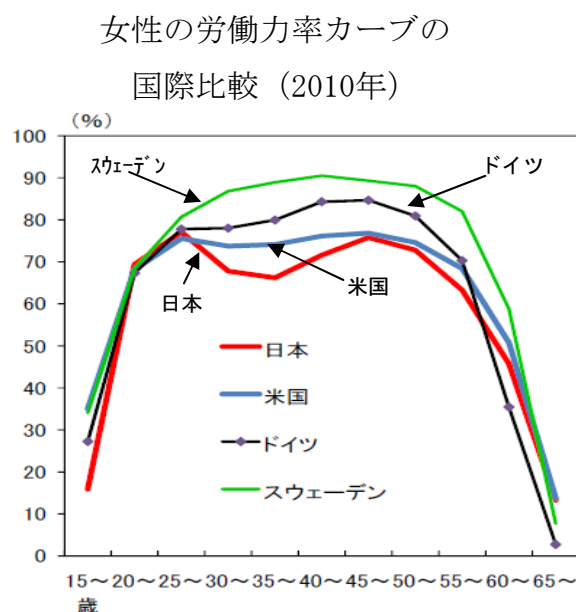
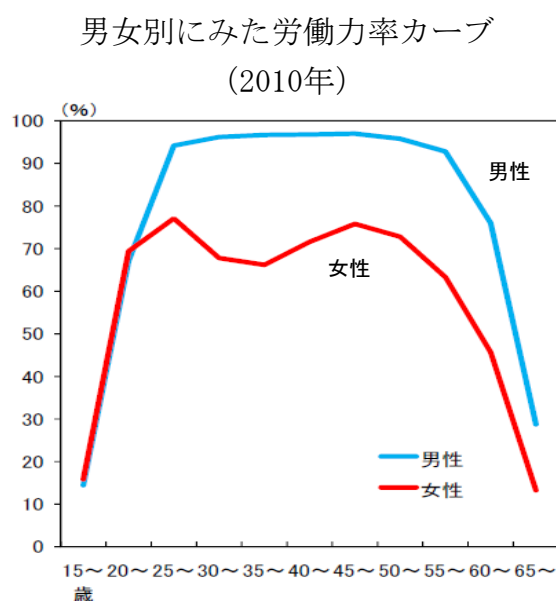


(注) 従業者数299人以下(卸売業、サービス業は99人以下、小売業、飲食店は49人以下)の企業を中小企業、中小企業以外を大企業とする。

(資料) 中小企業庁 「中小企業白書」、総務省 「就業構造基本調査」
(資料提供) 日本銀行高松支店

⑤働いている人の割合（労働力率）

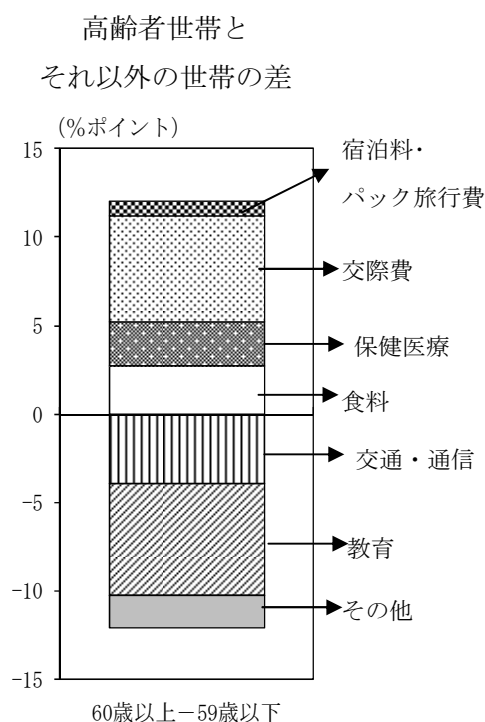
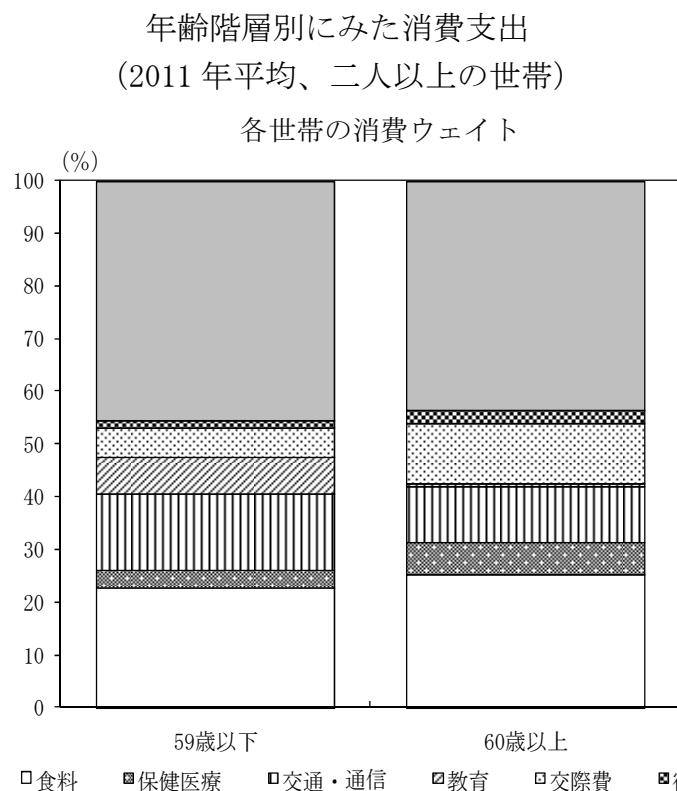
男女別にみた労働力率カーブでは、日本女性の場合、20代後半から出産や育児のため、いったん退職し、40代あたりから再び再就職する傾向があり、そのことは、表中の曲線が、いわゆる「M字カーブ」になっていることから分かる。



(資料) 総務省、OECD
(資料提供) 日本銀行高松支店

⑥高齢者の消費動向

60歳以上の高齢者とそれ以外の年齢層の、消費に占める項目の割合については、高齢者では宿泊料・パック旅行費や交際費、保健医療、食料などで高くなっているのに対し、それ以外の年齢層では交通・通信や教育の割合が高くなっている。



(資料提供) 日本銀行高松支店

(2) 経済のグローバル化の進展や新興国の台頭

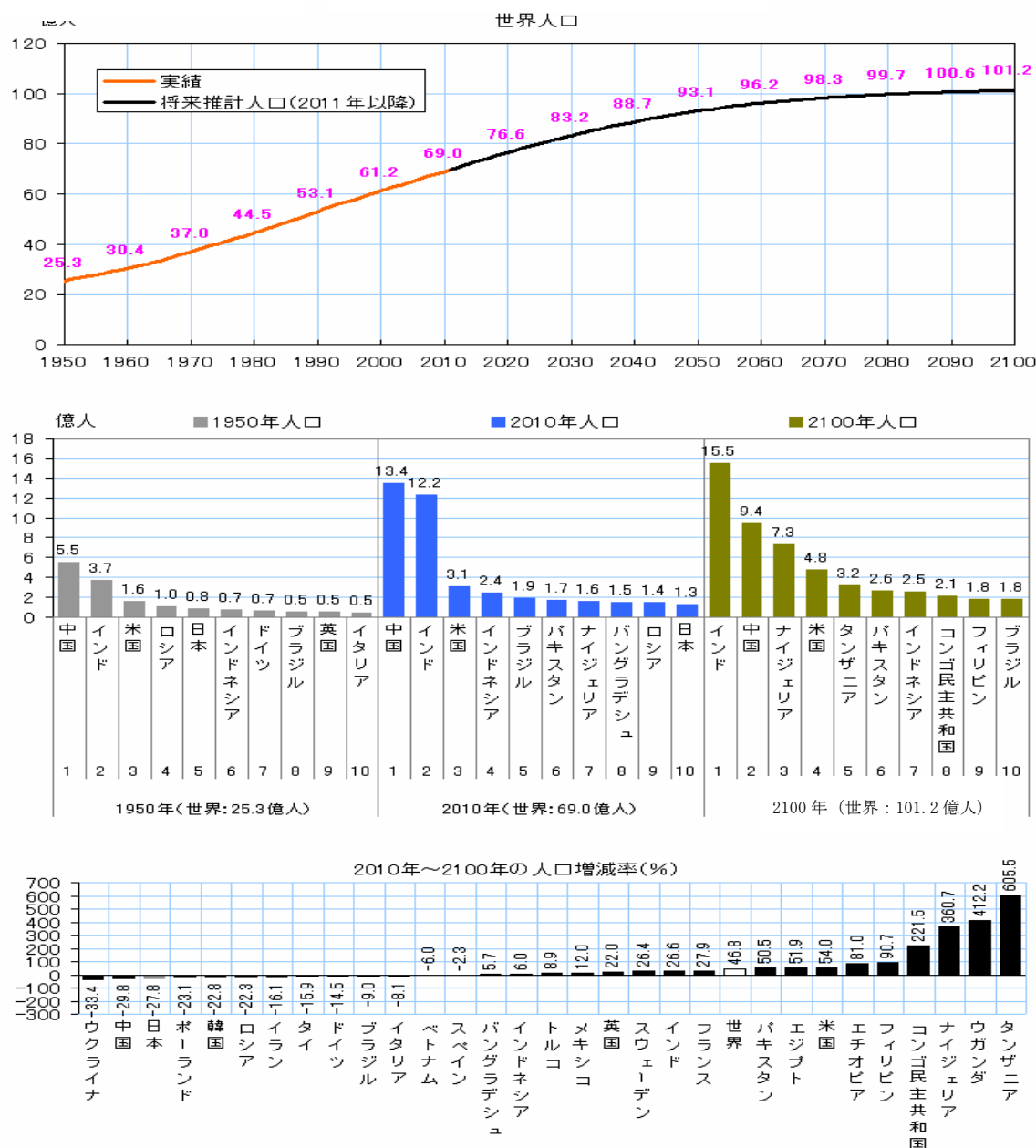
①世界の長期人口予測

世界人口は、2010年の68億9千万人が、今後も増加を続け、2100年には101億2千万人（増加率46.8%）になると予測されている。

主要国の人口は、これまで中国、インド、米国という順だったが、2100年にはインドが中国を抜いて1位になると予測されている。

今後、人口が増加していく地域としては、アフリカが目立っており、現在、10位以内に登場しているのは、7位のナイジェリアだけだが、2100年にはナイジェリアが3位となり、タンザニア、コンゴ民主共和国が10位以内に登場すると予測されている。

世界と主要国の将来人口推計



(注) 中位推計の結果 (資料) 国連 (2011). World Population Prospects: The 2010 Revision

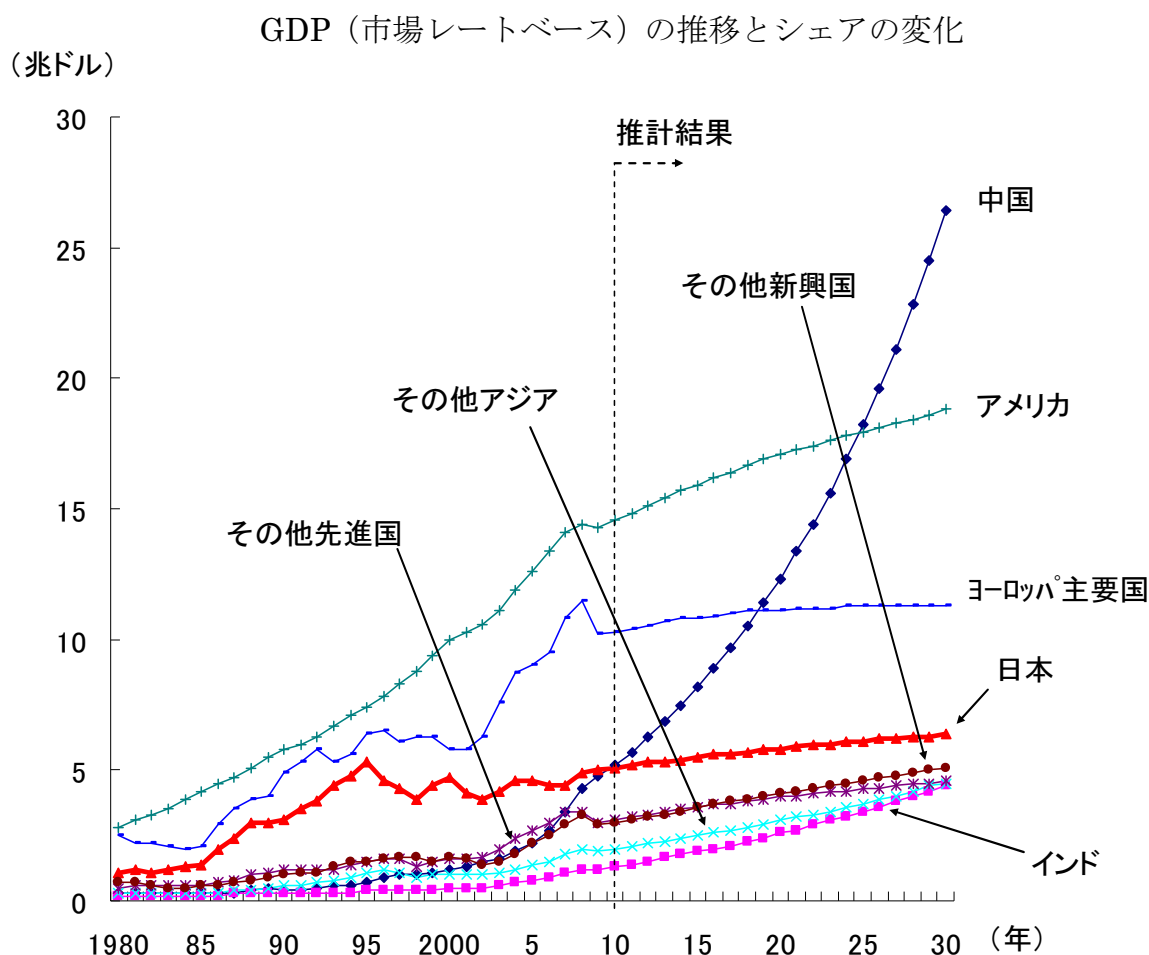
(出所) 社会実情データ図録

②世界の経済成長率の推移

中長期的には日本経済の地位は低下すると予測されている。

また、中国の急激な上昇が際立っており、2025 年頃にはGDPでアメリカを抜き、シェアでも世界全体の約4分の1を占めるほどになる。

さらに、インドもドイツを抜き、日本に迫るものと予測されている。



（備考） 1. 2009 年までは国連のデータで、以降は内閣府が独自に推計したもの。

2. グラフに示されている国・地域は、09 年時点で世界全体の 97.0%のシェアを占める。

3. 「ヨーロッパ主要国」は、ドイツ、フランス、英国、イタリア、「その他アジア」は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港及び台湾、「その他先進国」は、カナダ、オーストラリア、韓国、「その他新興国」は、中南米、南アフリカ。

< GDPシェア >

日本 1990 年：15% → 2010 年：9% → 2030 年：6%

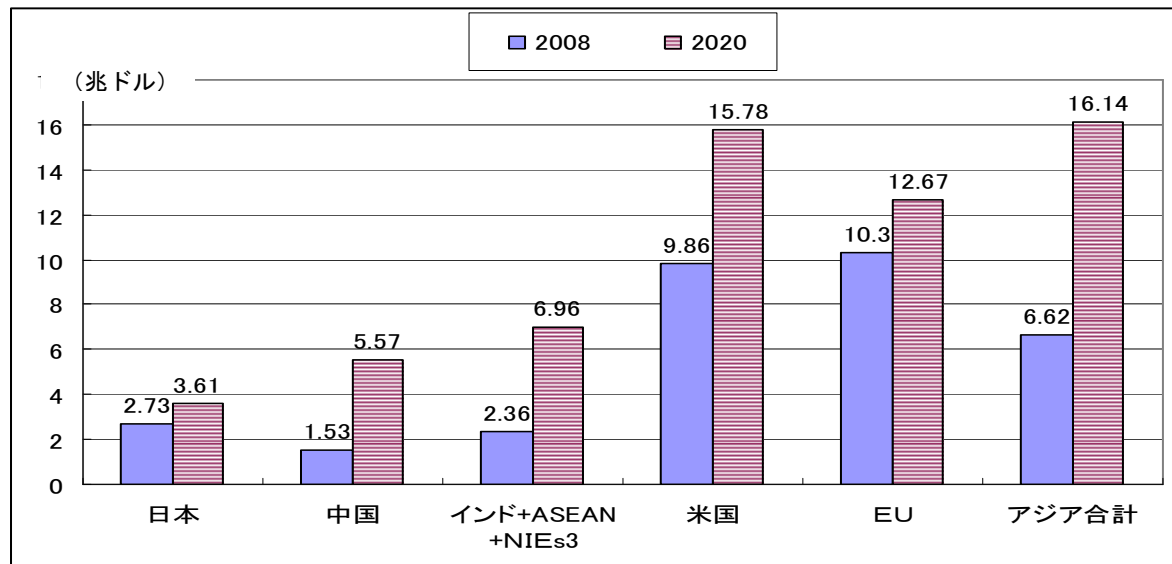
中国 1990 年：2% → 2010 年：9% → 2030 年：25%

「世界経済の潮流 2011（内閣府）から抜粋」

③世界の消費市場の推移

2020 年までに中国が日本を上回りアジア最大の消費市場となることに加え、アジア全体では、日本の約 4.5 倍に成長するなど、ここでもアジアの国々の消費市場における存在感が今後より高まっていくことが分かる。

アジア各国・地域の個人消費額の実績と予測

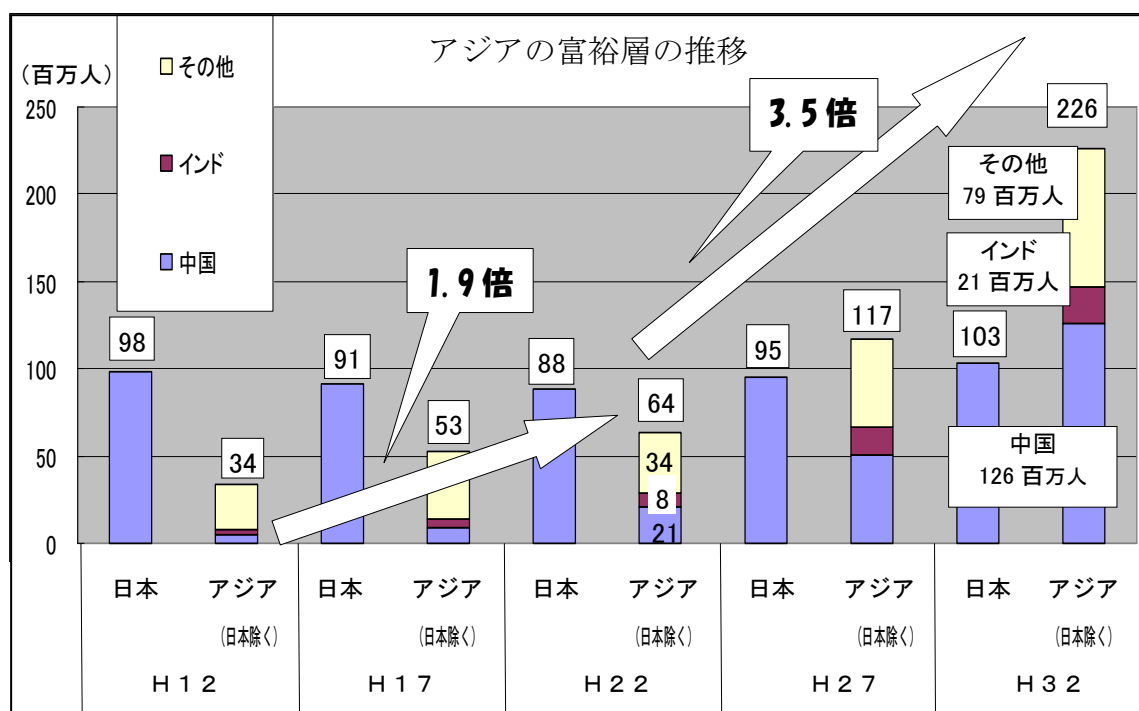
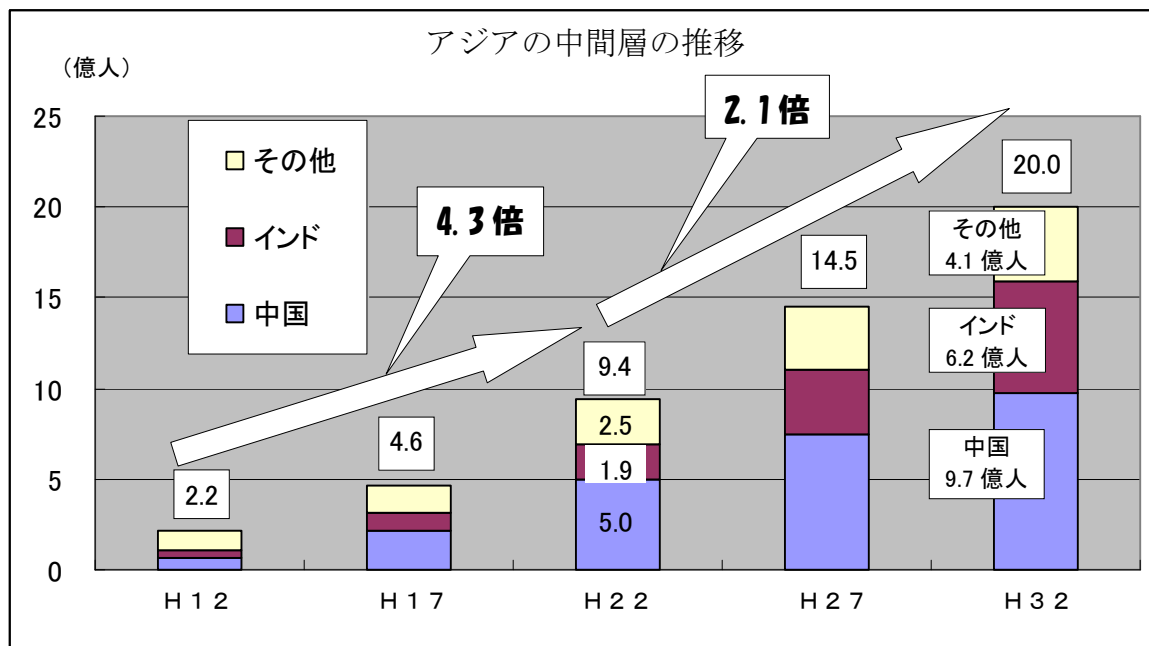


備考：名目ベース、ドル換算。ASEAN は、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの 10 カ国を指す。
NIE s 3 とは、韓国、台湾、香港のこと。

資料：Euromonitor International2010 から作成
「平成 22 年版通商白書（経済産業省）」

④アジアの所得階層別人口の推移

アジアの中間層は、今後 10 年で約 2 倍超に増加、2020 年（平成 32 年）には 20 億人に達し、また、アジアの富裕層は間もなく日本を超える規模になる見込みである。



備考：世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピンのこと。

2010 年、2015 年、2020 年は Euromonitor 推計値。

アジアの中間層とは、世帯年間可処分所得が 5000 ドル以上 35000 ドル未満の所得層。

アジアの富裕層とは、世帯年間可処分所得が 35000 ドル以上の所得層。

資料：Euromonitor International2010 から作成

「平成 22 年版通商白書（経済産業省）」

⑤主なアジアの国々の人口・年齢構成の推移：1980～2030 年（昭和 55 年～平成 42 年）

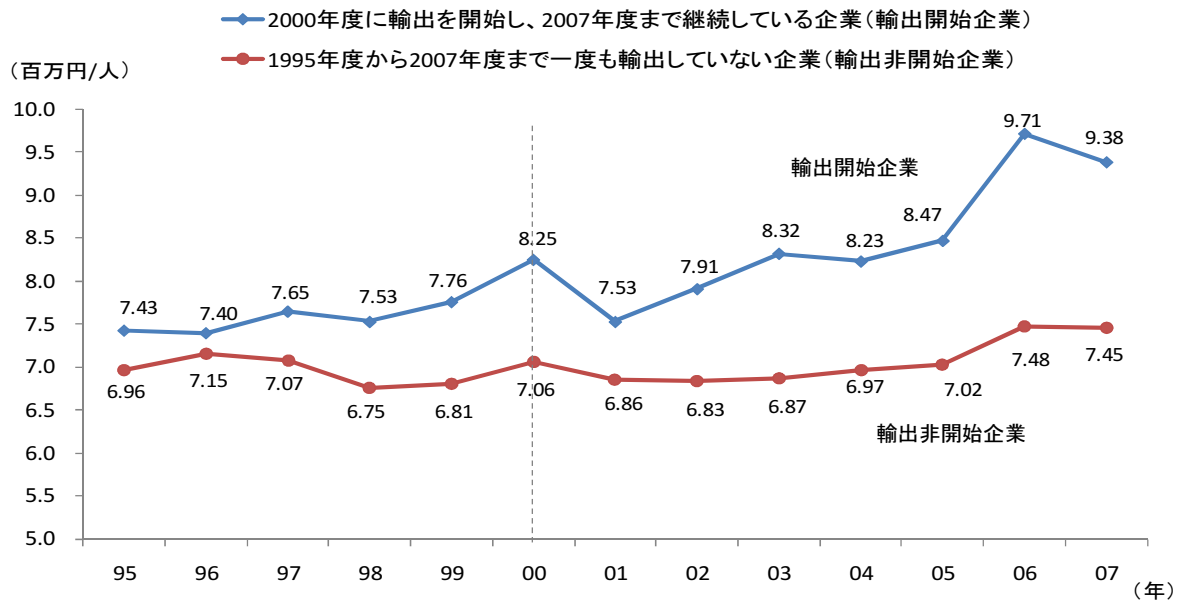
アジアの国々の人口は、総じて増加傾向にあるが、中国では高齢化層が急速に増加している。一方、インドでは 2030 年（平成 42 年）には生産年齢人口が 10 億人に達する見込みである。

年次	総人口 (千人)	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		人口(千人)	構成比率(%)	人口(千人)	構成比率(%)	人口(千人)	構成比率(%)
	中国						
1980	983,171	349,026	35.5	583,020	59.3	51,125	5.2
1990	1,145,195	320,655	28.0	756,974	66.1	67,566	5.9
2000	1,269,117	323,625	25.5	856,654	67.5	88,838	7.0
2010	1,341,335	261,560	19.5	969,785	72.3	109,990	8.2
2020	1,387,792	231,761	16.7	989,496	71.3	166,535	12.0
2030	1,393,076	203,389	14.6	959,829	68.9	229,858	16.5
	インド						
1980	700,059	277,223	39.6	397,634	56.8	25,202	3.6
1990	873,785	332,038	38.0	508,543	58.2	33,204	3.8
2000	1,053,898	365,702	34.7	643,932	61.1	44,264	4.2
2010	1,224,614	374,732	30.6	789,876	64.5	60,006	4.9
2020	1,386,909	375,852	27.1	923,682	66.6	87,375	6.3
2030	1,523,482	362,589	23.8	1,034,444	67.9	126,449	8.3
	インドネシア						
1980	150,820	61,987	41.1	83,403	55.3	5,430	3.6
1990	184,346	67,286	36.5	110,055	59.7	7,005	3.8
2000	213,395	65,512	30.7	138,067	64.7	9,816	4.6
2010	239,871	64,765	27.0	161,673	67.4	13,433	5.6
2020	262,569	61,704	23.5	182,485	69.5	18,380	7.0
2030	279,659	56,212	20.1	194,083	69.4	29,364	10.5
	ベトナム						
1980	54,023	21,987	40.7	29,389	54.4	2,647	4.9
1990	67,102	25,499	38.0	38,248	57.0	3,355	5.0
2000	78,758	25,281	32.1	49,066	62.3	4,411	5.6
2010	87,848	20,732	23.6	61,845	70.4	5,271	6.0
2020	96,355	20,620	21.4	68,027	70.6	7,708	8.0
2030	101,483	17,557	17.3	70,936	69.9	12,990	12.8
	タイ						
1980	47,483	18,708	39.4	27,065	57.0	1,710	3.6
1990	57,072	17,179	30.1	37,268	65.3	2,625	4.6
2000	63,155	15,157	24.0	43,640	69.1	4,358	6.9
2010	69,122	14,170	20.5	48,800	70.6	6,152	8.9
2020	72,091	12,328	17.1	50,896	70.6	8,867	12.3
2030	73,321	11,072	15.1	49,345	67.3	12,904	17.6
	韓国						
1980	37,460	12,699	33.9	23,300	62.2	1,461	3.9
1990	42,980	11,003	25.6	29,828	69.4	2,149	5.0
2000	45,988	9,658	21.0	32,973	71.7	3,357	7.3
2010	48,184	7,902	16.4	34,933	72.5	5,349	11.1
2020	49,810	7,173	14.4	34,817	69.9	7,820	15.7
2030	50,335	7,097	14.1	31,510	62.6	11,728	23.3

「世界の統計 2012（総務省）から抜粋」（出所）社会実情データ図録

⑥輸出の開始企業と非開始企業の労働生産性

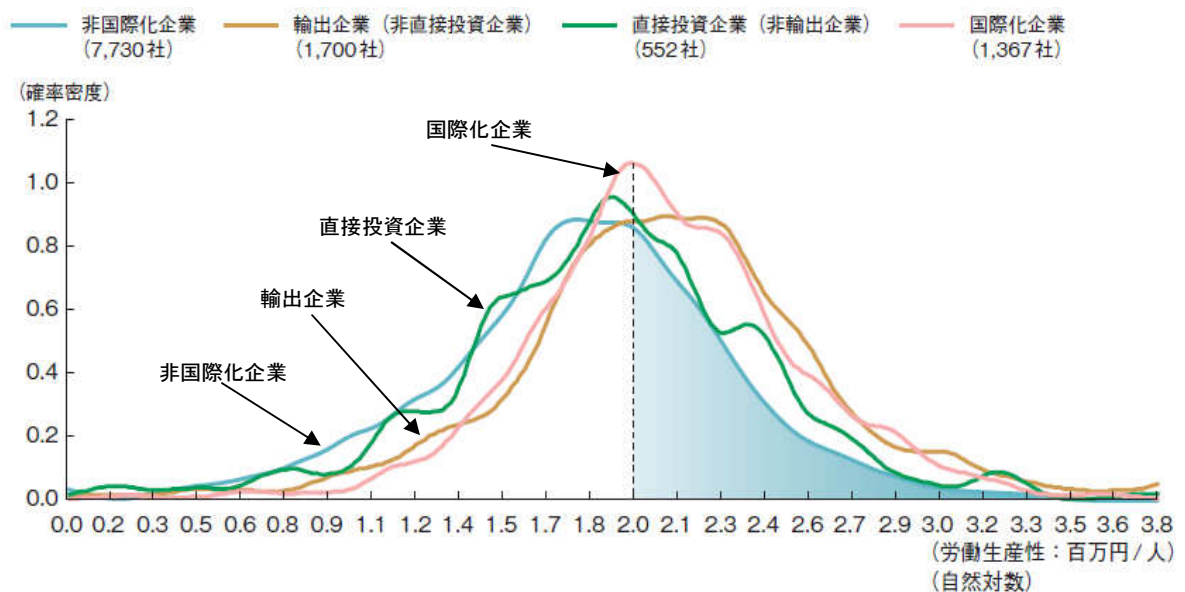
2000 年度以降に輸出を開始し、2007 年度まで継続している輸出開始企業と、1995 年度から 2007 年度まで一度も輸出を開始していない輸出非開始企業の労働生産性を時系列に比較すると、輸出開始企業の方が、輸出非開始企業より労働生産性が高く、年々伸びていることが分かる。



(資料) 中小企業庁 「中小企業白書」、経済産業省 「企業活動基本調査」
(資料提供) 日本銀行高松支店

⑦中小企業製造業における国際化企業・非国際化企業の労働生産性の分布(2008 年)

中小企業製造業における国際化企業と、非国際化企業の労働生産性を 2008 年時点において比較すると、国際化企業の方が、非国際化企業より労働生産性が高いことが分かる。



(注) 自然対数が 1 増加することは、実数が 2.7 倍になることを意味する。

(資料) 中小企業庁 「中小企業白書」、経済産業省 「企業活動基本調査」
(資料提供) 日本銀行高松支店

(3) エネルギー政策の動向

平成23年3月に発生した東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、我が国におけるエネルギー政策の見直し・転換の動きが進められている。

国においては、東日本大震災前まで、エネルギー社会の在り方として、「原子力エネルギー」への依存度を高めることを柱として、安定供給の確保を目指し、地球温暖化問題の解決を模索してきたが、先の原発事故を受け、これまで進めてきた国家のエネルギー戦略の見直しを行い、エネルギー・環境会議において、平成24年9月に「革新的エネルギー・環境戦略」を決定した。

そこでは、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーといったグリーンエネルギーを最大限に引き上げることを通じて、原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、「原発に依存しない社会の一日も早い実現」、「グリーンエネルギー革命の実現」、「エネルギーの安定供給」を三本柱に据え、その実現のために「電力システム改革」を断行するとともに、省エネルギーや再生可能エネルギーの拡大を国内外に強力に推進していくことで、「地球温暖化対策の着実な実施」に直結させることとしている。

今後、国においては、「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえ、関係自治体や国際社会等と議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行することとしている。

国のエネルギー政策の見直し・転換によって、エネルギーコストの増大など、産業活動への影響が懸念される一方で、再生可能エネルギーの拡大や省エネルギーの徹底、多様なエネルギー源の利用などが進められる中、社会課題解決型の新たな産業として、エネルギー・環境関連分野への期待が高まっている。

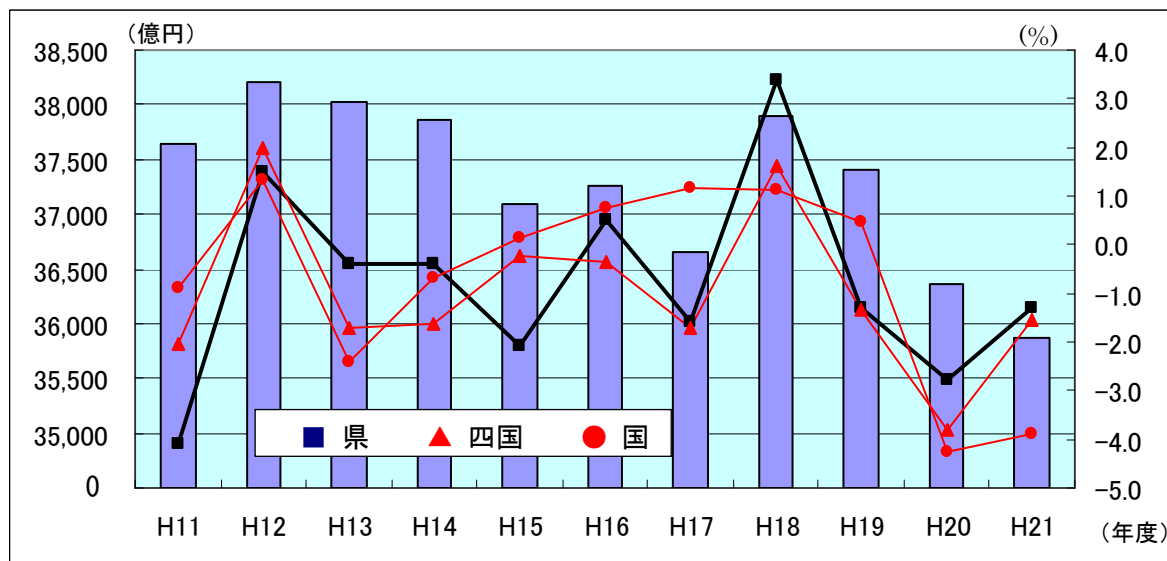
2. 本県経済・産業の現状

(1) 本県の経済情勢

① 県内総生産と経済成長率

平成 21 年度の県内総生産額は 3 兆 5,876 億円で、全国では 37 位、四国では愛媛県に次いで 2 位となっている。また、名目経済成長率は、平成 19 年度から 3 年連続してマイナスとなっているが、ここ 10 年間の平均は -0.46% であり、四国 (-0.88%) や全国 (-0.63%) よりも高くなっている。

県内総生産と経済成長率の推移 (名目)

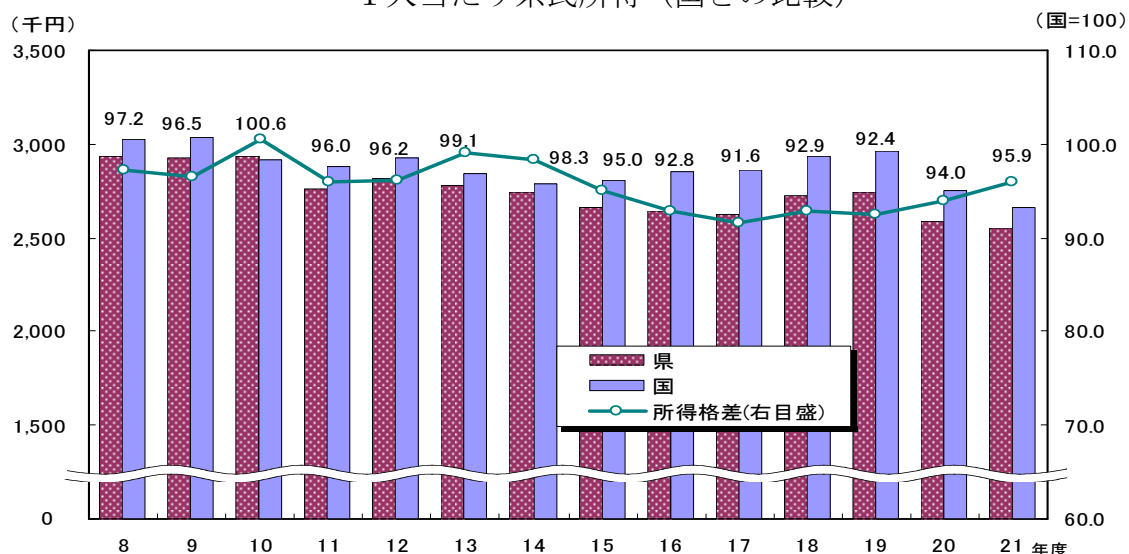


「国民経済計算 (内閣府)」

② 1人当たり県民所得

平成 21 年度の 1 人当たりの県民所得は 255 万 1 千円で、全国では 23 位で、平成 17 年度以降、国との差は縮まってきている。

1人当たり県民所得 (国との比較)

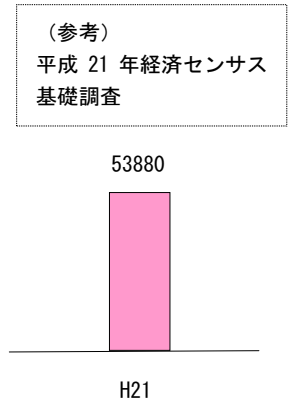
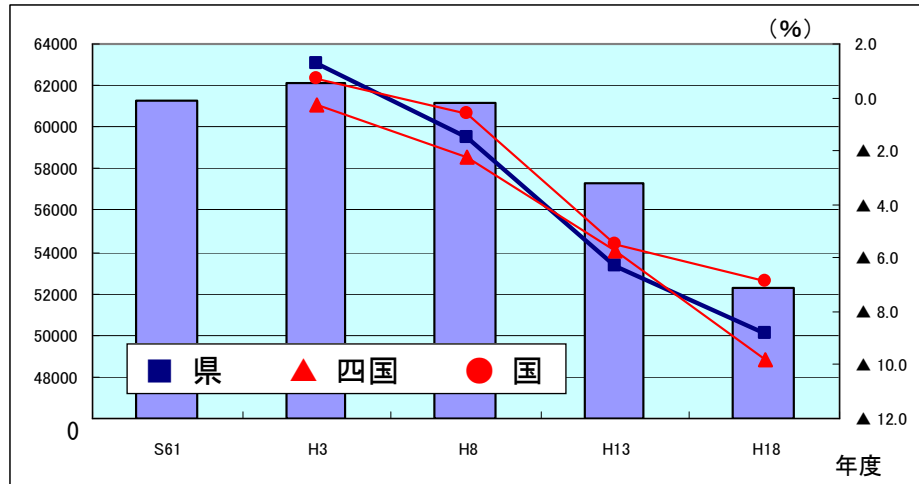


「香川県県民経済計算 (香川県統計調査課)」

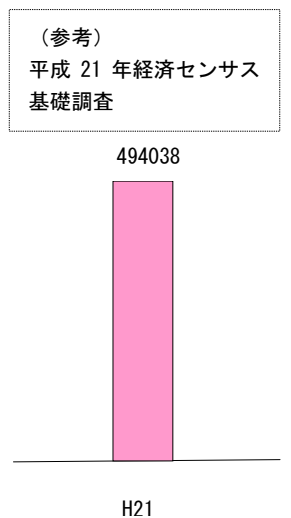
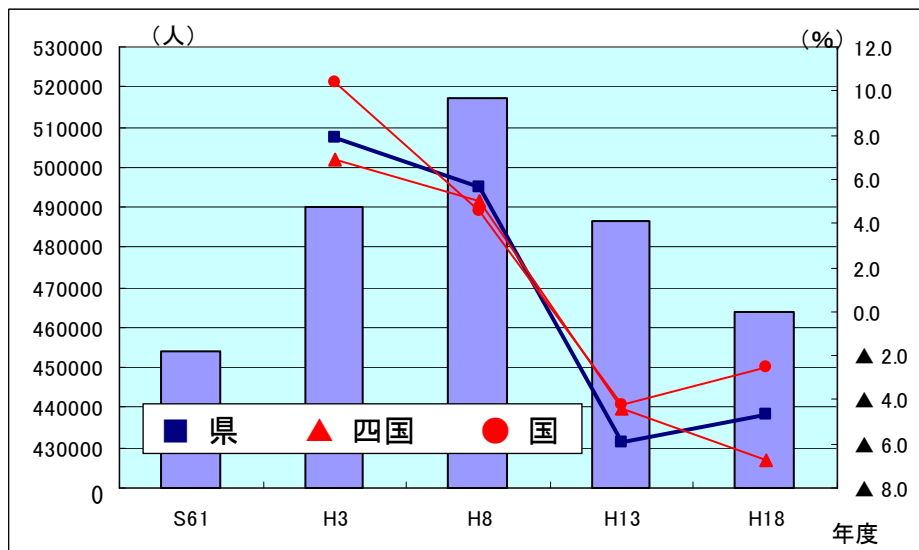
③事業所数、従業者数

本県の事業所数及び従業者数は共に減少傾向にある。

事業所数と増加率の推移



従業者数と増加率の推移



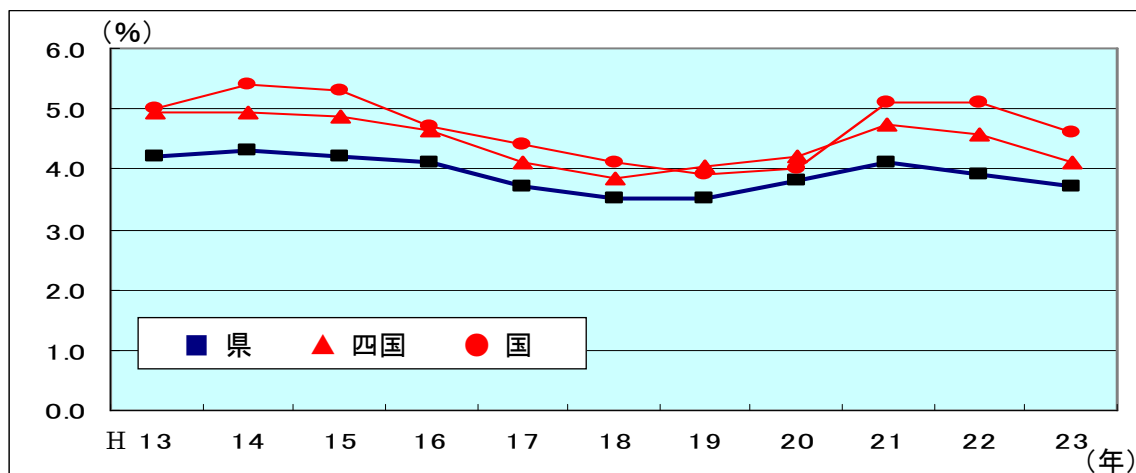
「平成 18 年事業所・企業統計調査結果の概要（香川県統計調査課）」

※「平成 21 年経済センサスー基礎調査」では、商業・法人登記等の行政資料を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することはできないことから、参考値とした。

④完全失業率、有効求人倍率

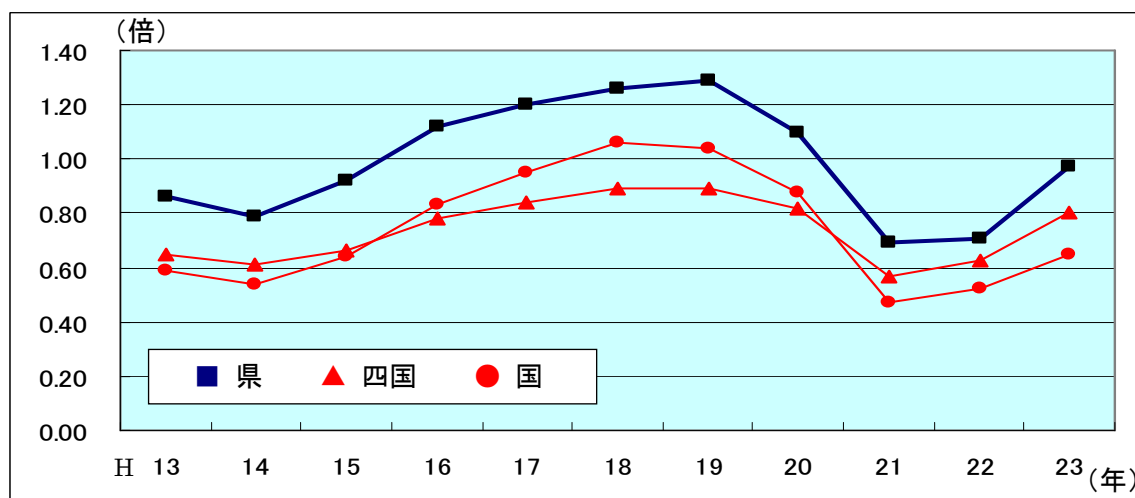
本県の完全失業率と有効求人倍率は、リーマンショックの落ち込みから、持ち直し傾向にあり、四国や全国に比べると、いずれも良い結果となっている。

完全失業率の推移



「労働力調査（総務省）」

有効求人倍率の推移

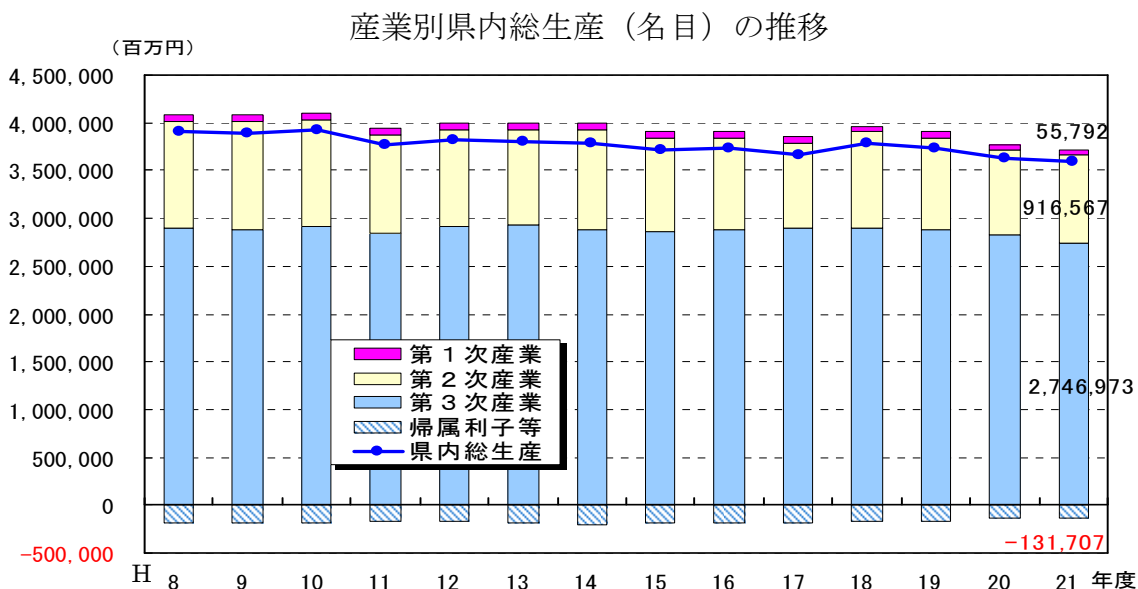


「一般職業紹介状況（厚生労働省）」

(2) 本県の産業構造

①産業別県内総生産

平成 21 年度の県内総生産（名目）は、3 兆 5,876 億円で、産業別の割合をみると、第 1 次産業が 1.6%、第 2 次産業が 25.5%、第 3 次産業が 76.6%となっている。

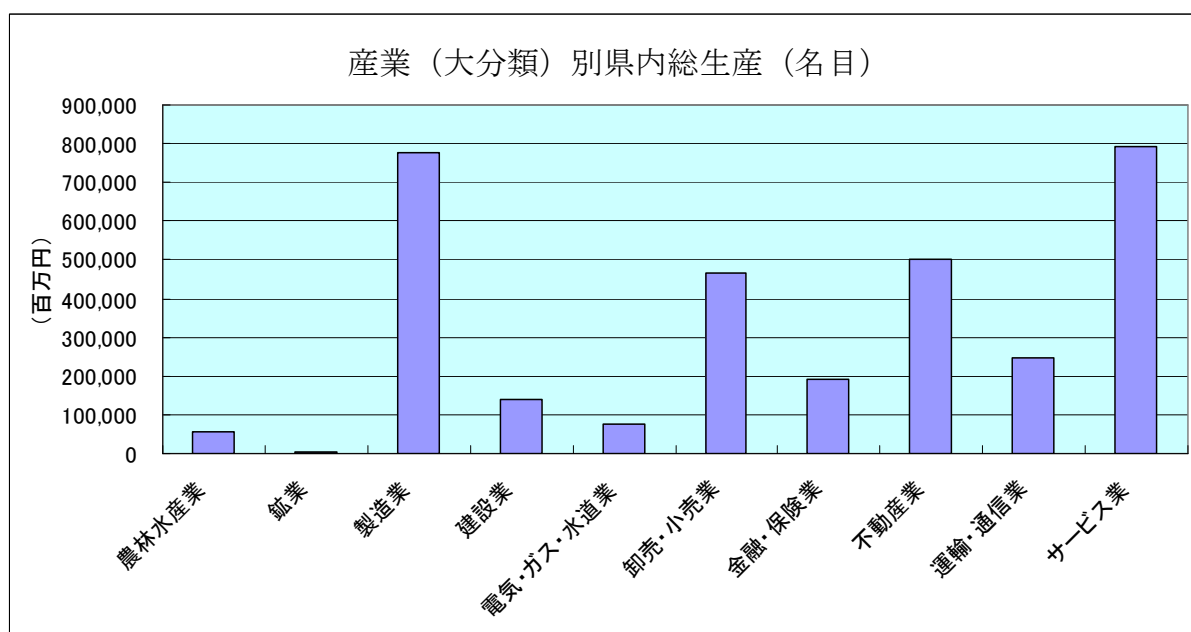


※総生産には帰属利子等（控除項目）が含まれているため、各産業のシェアの合計は 100 とはならない。

「香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」

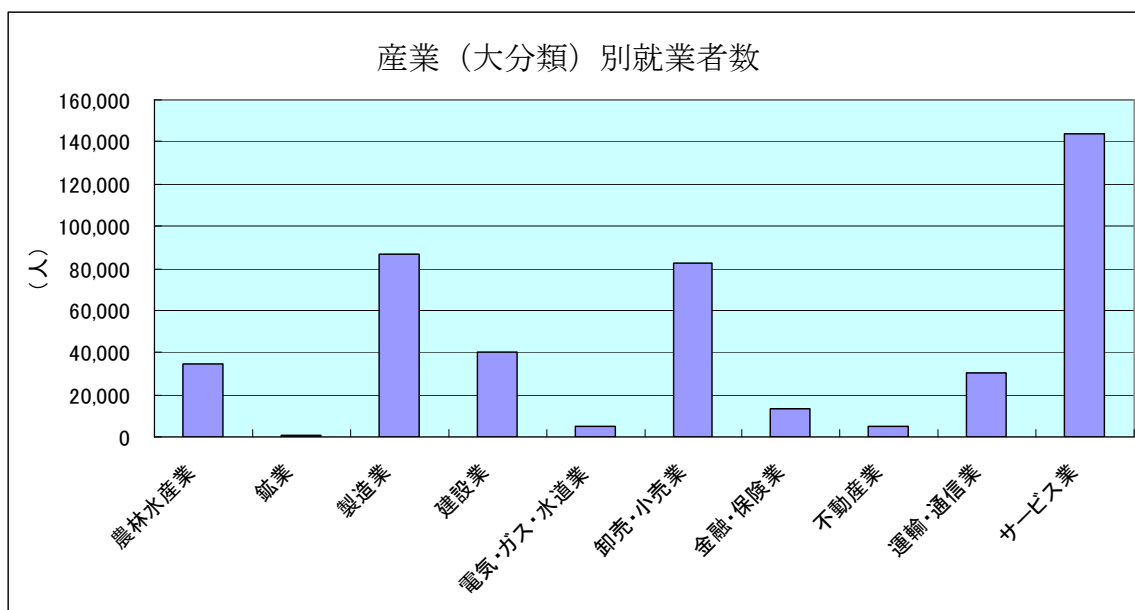
②産業（大分類）別県内総生産及び就業者数並びに各構成比

産業（大分類）別の県内総生産は、サービス業が約 7,937 億円で最も多く、次いで製造業が約 7,756 億円、不動産業が約 5,029 億円となっている。



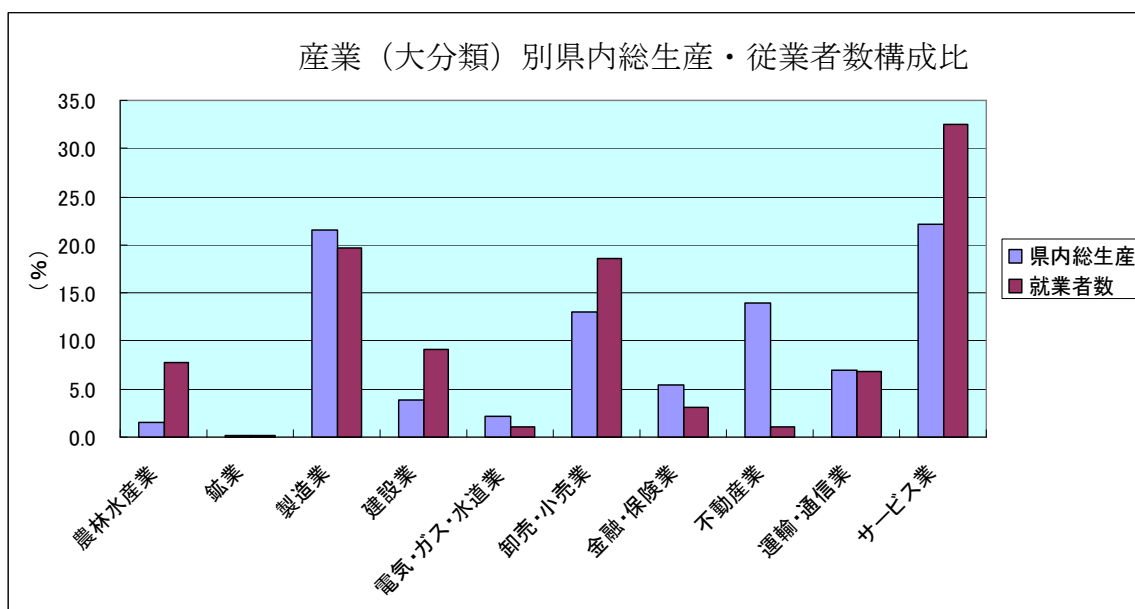
「平成 21 年度香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」

産業（大分類）別の就業者数は、サービス業が約 14 万 3 千人で最も多く、次いで製造業が約 8 万 6 千人、卸売・小売業が約 8 万 2 千人となっている。



「平成 21 年度香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」

産業（大分類）別の県内総生産及び就業者数の構成比では、製造業（県内総生産で 21.6%、就業者数で 19.6%）とサービス業（県内総生産で 22.1%、就業者数で 32.6%）が大きなウェイトを占めている。



「平成 21 年度香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」

③従業者 1 人当たりの業種別総生産

生産性の高さを示す就業者 1 人当たりの総生産は、就業者数 3 万人以上の業種で見ると、製造業、運輸・通信業が高く、建設業、農林水産業が低くなっている。

就業者 1 人当たりの業種別総生産

順位	業 種	県			国	四国
		就業者 1 人 当たりの総生産 (千円/人)	総生産 (百万円)	就業者数 (人)	就業者 1 人当たりの 総生産 (千円/人)	
1	不動産業	98,799	502,986	5,091	62,367	97,182
2	電気・ガス・水道業	15,208	74,612	4,906	25,624	27,527
3	金融・保険業	14,415	193,106	13,396	14,708	14,187
4	鉱業	9,017	3,183	353	7,150	7,276
5	製造業	8,940	775,689	86,764	8,207	8,873
6	運輸・通信業	8,255	247,940	30,036	8,741	8,581
7	卸売・小売業	5,678	467,814	82,388	5,545	4,422
8	サービス業	5,515	793,762	143,938	4,906	5,351
9	建設業	3,404	137,696	40,447	5,730	3,614
10	農林水産業	1,618	55,792	34,485	2,115	1,546

「国民経済計算（内閣府）」「香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」他

④業種別影響力係数

産業全体に与える生産波及効果の度合いを示す影響力係数においても、製造業は、平均（＝1）を超え、上位に位置している。

業種別の影響力係数

順位	業 種	影響力係数					<備考> 高知県では、 農業 0.951447、 林業 1.054586、 運輸・通信・放送 1.044293、 公共サービス 0.901350、 その他のサービス 0.924941、等 により算出してい
		県	国	徳島	愛媛	高知	
1	鉱業	1.160980	1.094230	1.071745	1.080712	1.137845	
2	電気・ガス・水道業	1.086249	0.931893	0.967197	0.988843	0.967798	
3	運輸業	1.058029	1.047403	1.011858	1.015896	—	
4	製造業	1.029154	1.201467	0.957903	0.955663	1.026209	
5	情報通信業	0.982894	0.934713	0.961885	0.959233	—	
6	金融・保険業	0.966191	0.883739	0.974137	0.884891	0.981308	
7	建設業	0.957420	1.070494	0.939224	0.963883	1.003792	
8	サービス業	0.903255	0.914084	0.910716	0.924953	—	
9	商業	0.896938	0.843238	0.942436	0.954207	1.037382	
10	農林水産業	0.890469	1.005398	0.945162	0.986217	—	

※影響力係数：ある産業部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いのかという相対的な影響力を表す指標。

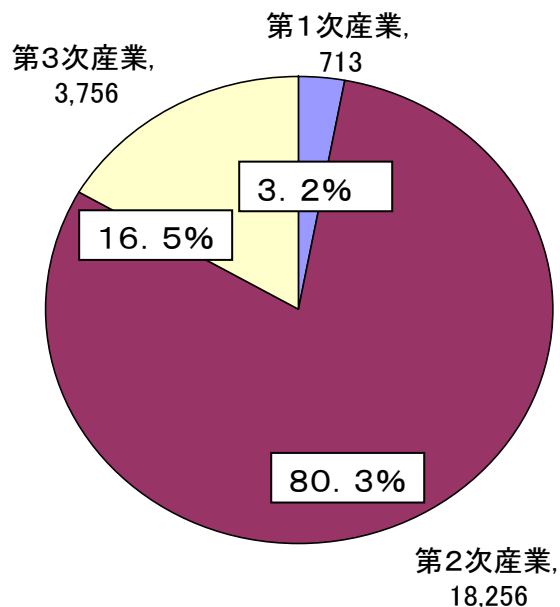
$$\text{業種別影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数表の各列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}}$$

「平成 17 年産業連関表（総務省）」「平成 17 年香川県産業連関表（香川県統計調査課）」他

⑤県際収支の状況

本県の移輸出（県外からの収入）額の産業別構成比を見ると、製造業が全体の79.0%を占めており、製造業を中心に県外から外貨を獲得し、経済規模を拡大させていることが分かる。

平成 17 年 移輸出（県外からの収入）額の産業別構成比（単位：億円）



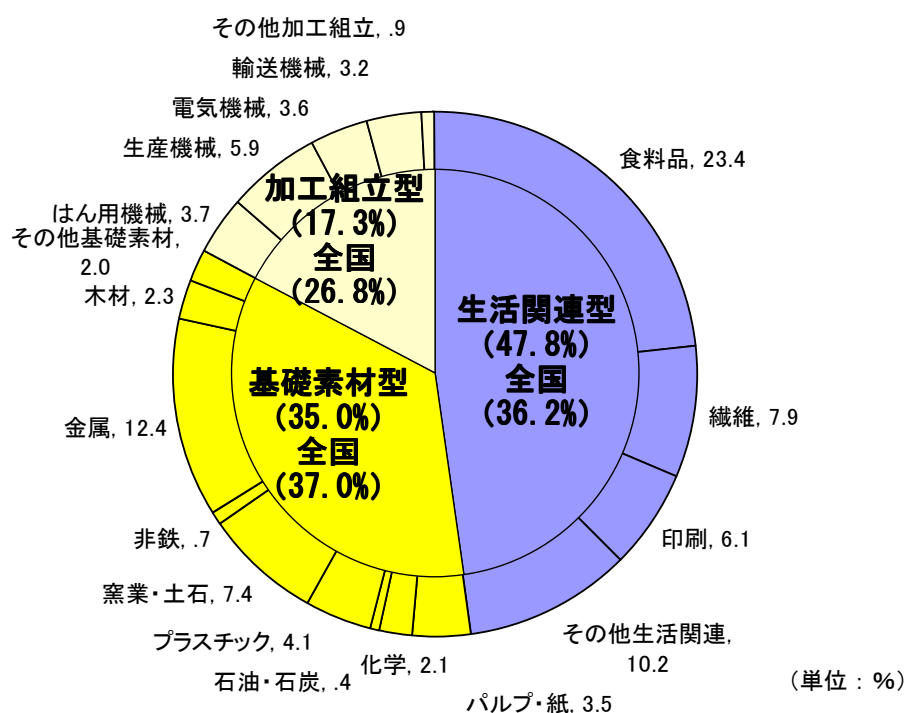
区分	順位	業種	移輸出金額（百万円）	構成比（%）
製造業		【製造業全体】	【1,794,933】	【79.0】
	1	石油・石炭製品	342,366	15.1
	2	飲食料品	219,787	9.7
	3	非鉄金属	207,602	9.1
	4	輸送機械	166,537	7.3
	5	パルプ・紙・木製品	162,659	7.2
	6	金属製品	129,550	5.7
	7	その他製造工業製品	126,444	5.6
	8	一般機械	119,024	5.2
	9	電機機械	86,579	3.8
	10	化学製品	85,098	3.7
製造業以外の上位	1	商 業	230,133	10.1
	2	農林水産業	71,295	3.2
	3	不動産業	31,174	1.4

「平成 17 年香川県産業連関表（香川県統計調査課）」

(3) 本県製造業の現状

①製造業の業種別事業所数構成比

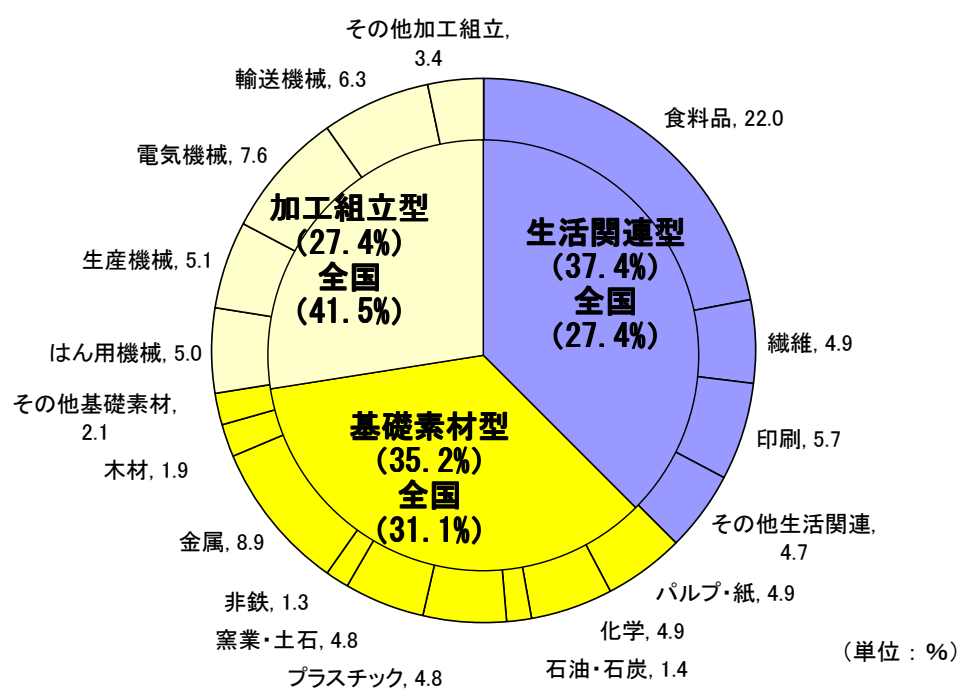
本県の事業所数は、食品産業が 23.4% で最も多くなっており、全国と比較すると、生活関連型産業のシェアが高く、加工組立型が低くなっている。



「平成 22 年 香川県の工業（香川県統計調査課）」

②業種別従業者数構成比

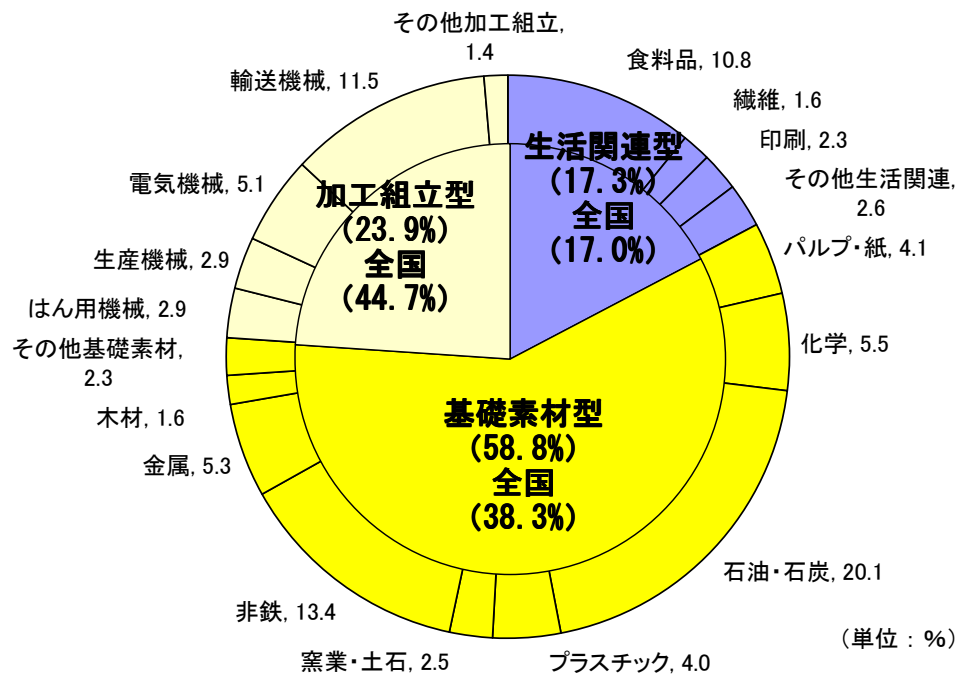
本県の製造業の特徴を従業者数からみると、3つの産業が約3割前後となっており、加工組立型産業が4割を超える全国と比較してバランスのとれた産業構造となっている。



「平成 22 年 香川県の工業（香川県統計調査課）」

③業種別製造品出荷額構成比

本県の製造業の特徴を製造品出荷額からみると、全国平均に比べて石油・石炭、非鉄金属などの基礎素材型のシェアが高く、一方で、加工組立型が低くなっている。



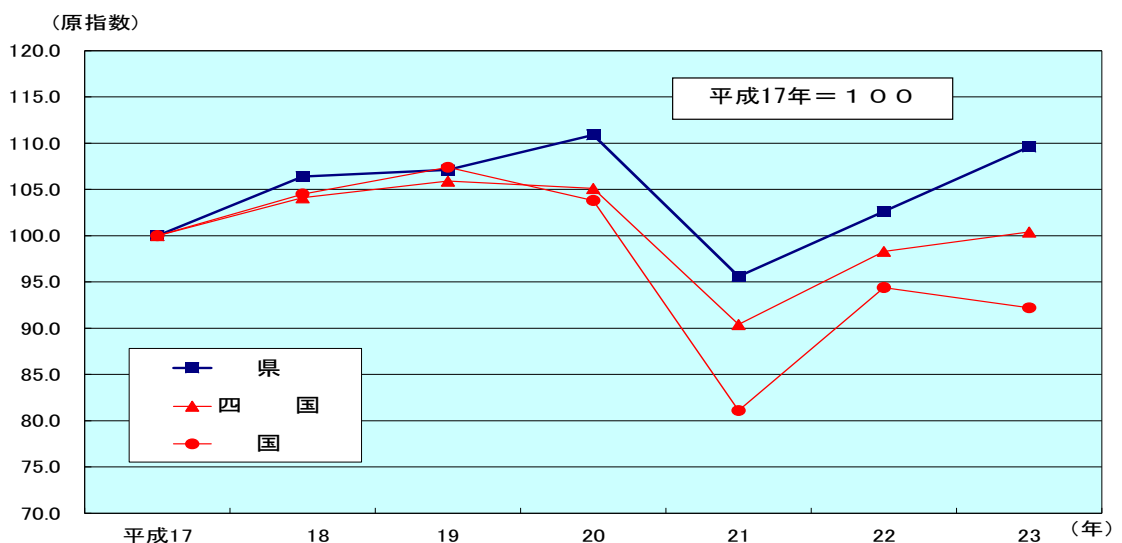
「平成 22 年 香川県の工業（香川県統計調査課）」

④鉱工業生産指数

平成 23 年の全国の鉱工業生産指数は、平成 17 年を 100 として、年平均で 92.2、前年比 2.3%減と 2 年ぶりの低下となる一方、本県では 109.6、前年比 6.8%増と 2 年連続で上昇している。

リーマンショック後の平成 21 年の鉱工業生産指数の下落幅が全国と比較して小さいことが特徴として挙げられる。

鉱工業生産指数の推移



「香川県の工業（香川県統計調査課）」

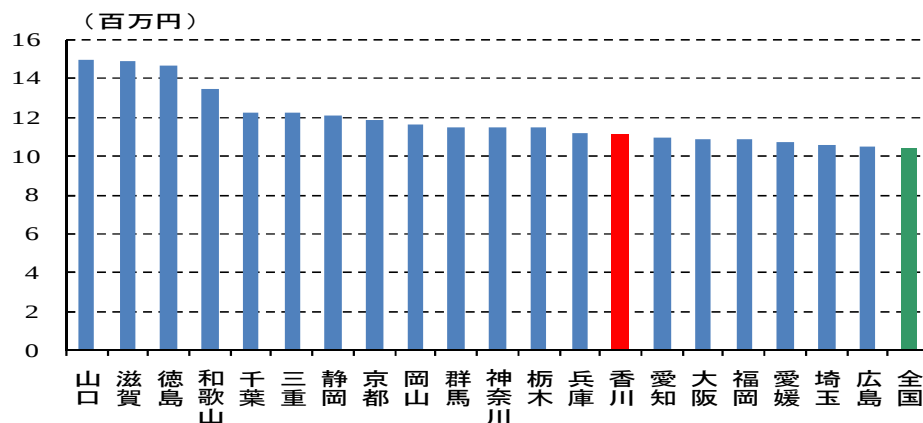
⑤生産性の高さとのバランスのとれた産業構造

(出典：日本銀行高松支店「危機に強い香川県－県内製造業の再評価－」(平成 24 年 1 月))

日本銀行高松支店が今年 1 月に公表したレポートによれば、本県製造業の特徴について、全体として生産性が高く、その主要な担い手が中小企業であり、また、特定の業種に偏らないバランスのとれた産業構造であること等から、ショックに対して頑健な構造であるとされている。

- 本県の製造業は、全国で 14 番目に生産性が高い。

【都道府県別生産性の高さ】

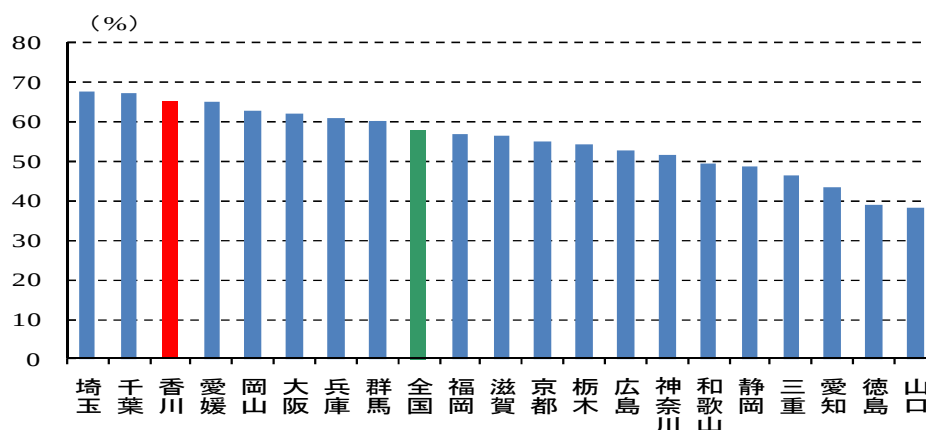


- (注) 1. 付加価値額 (29 人以下の事業所は粗付加価値額) を従業者数で除した値。
2. 全国平均を上回る都道府県のみ記載。

(出所) 経済産業省 工業統計調査 (2009 年)

- 付加価値額に占める中小企業の比率は、本県では約 64%であり、全国平均 (約 57%) を上回っている。

【都道府県別付加価値額に占める中小企業比率】

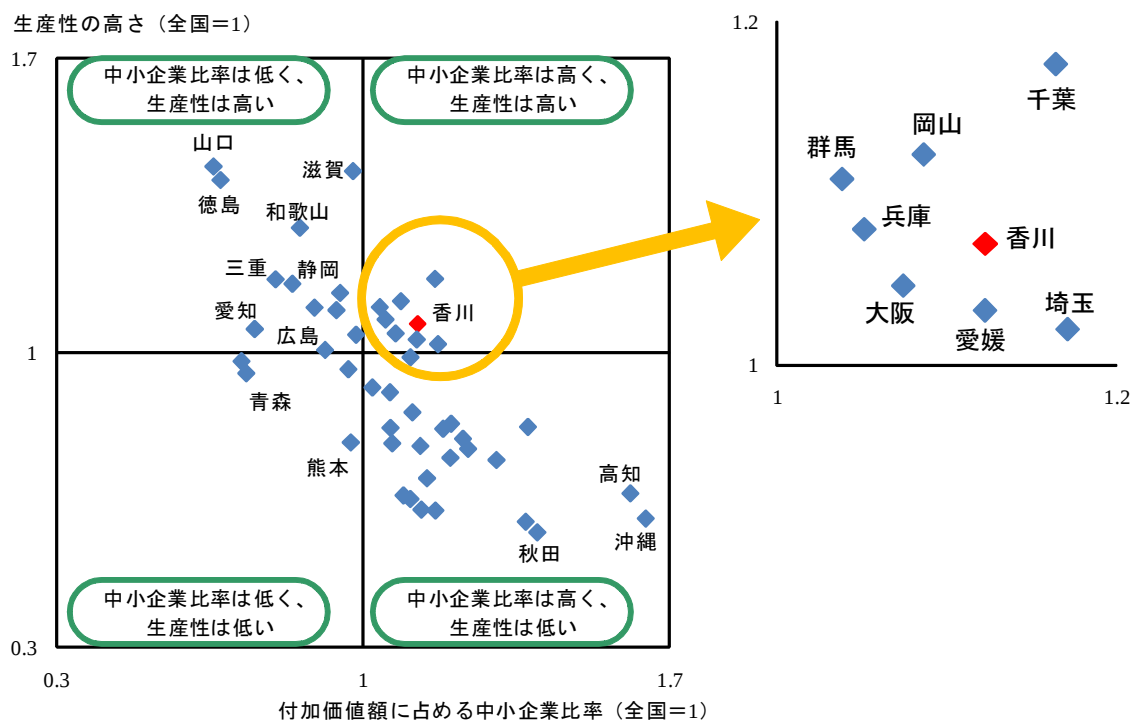


- (注) 1. 中小企業により産出される付加価値額が全付加価値額に占める比率。
なお、ここでの中小企業とは従業者数が 300 人未満の事業所を意味する。
2. 上記図表に記載されている府県のみ記載。

(出所) 経済産業省 工業統計調査 (2009 年)

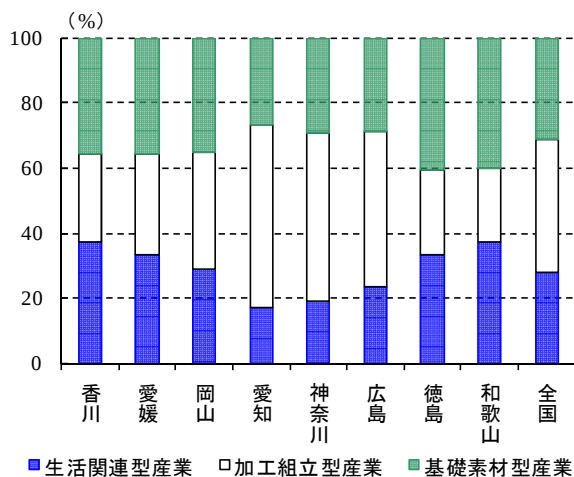
- 本県の製造業は、数多くの中小企業に支えられた生産性の高さが特徴である。

【都道府県別生産性の高さ と 付加価値額に占める中小企業比率】



- 生活関連型産業、加工組立型産業、基礎素材型産業別にみた就業者数の比率では、本県は3つの産業それぞれの比率が約3割前後となっており、加工組立型産業が4割を超える全国平均と比較して、バランスのとれた産業構造となっている。

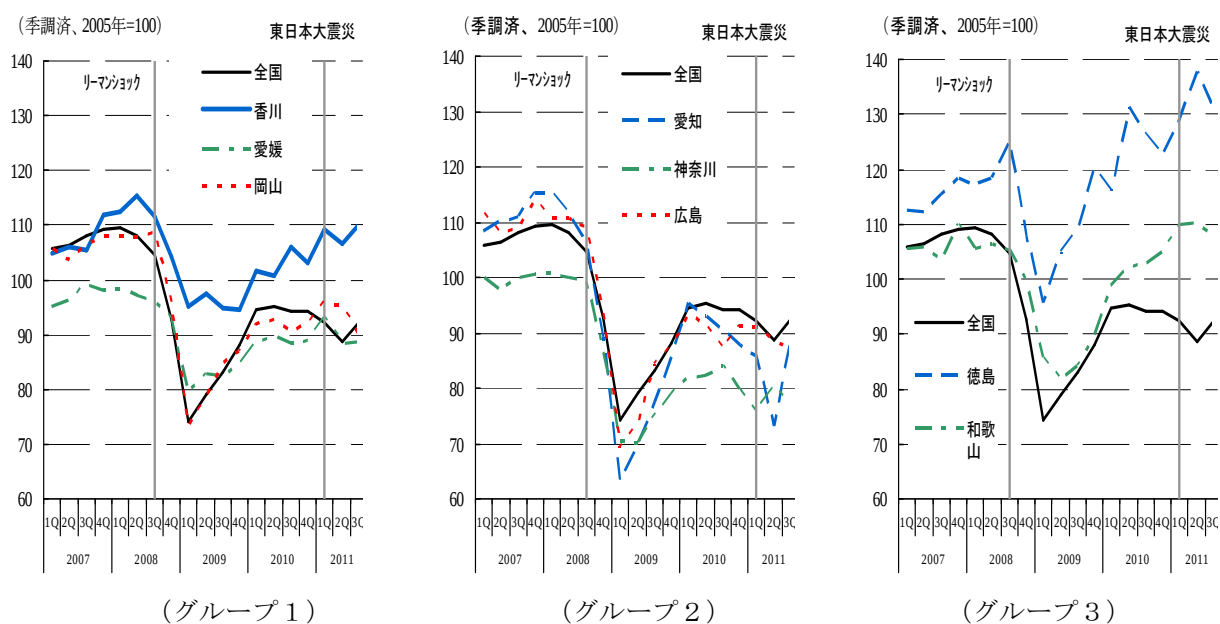
【都道府県別産業別にみた就業者数の比率】



（出所）経済産業省

- 各県の鉱工業生産指数の推移をみると、加工組立型産業の比率が高いグループ 2 では、大きなショックが発生した際に、企業の生産活動が著しく低下する傾向にある。一方で、バランスのとれた産業構造となっているグループ 1 や、加工組立型産業以外の比率が高いグループ 3 では、ショックに対する生産活動の耐性が相応に高い。

【各県の鉱工業生産指数】



(出所) 経済産業省及び各県

- 以上より、本県の製造業は、全体として生産性が高く、その主要な担い手は大企業ではなく中小企業で、特定の業種に偏らないバランスのとれた産業構造であり、それらを背景として、ショックに対して頑健な構造である。

⑥ニッチトップ企業の立地状況

(出典：㈱日本政策投資銀行四国支店「進化する四国ニッチトップ企業」(平成23年10月))

㈱政策投資銀行・四国支店の調査によると、本県にはシェア世界一・日本一企業が38社ある。

本県のシェア世界一・日本一企業が四国内で最も多い理由として、かつての「塩づくり」に源流や関わりを持つ化学メーカーの立地や地域の歴史に深く関わる手袋産業の集積、瀬戸内海に面する穏やかな自然環境を活かした造船関連企業の立地などが挙げられ、多くがニッチな分野で活躍するニッチトップ企業であると分析しており、これらの企業やニッチ分野の存在は本県の強みであると考えられる。

四国の「シェア世界一・日本一企業」

(単位：社)

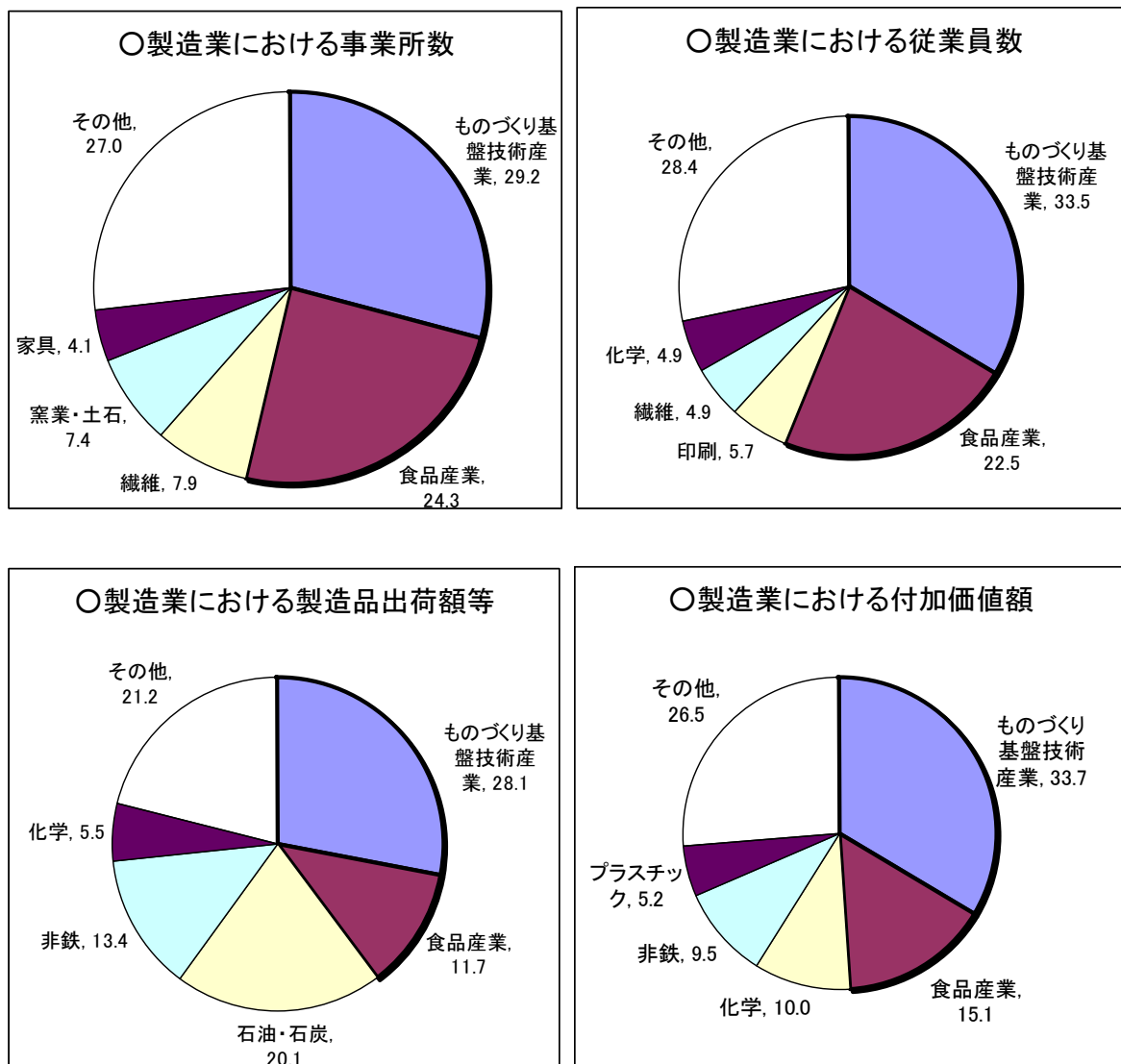
	企業数	うち資本金 10億円以上			
			生活関連型	基礎素材型	加工組立型
香川県	38	(5)	13	17	8
徳島県	19	(3)	5	4	10
愛媛県	25	(1)	7	9	9
高知県	20	(2)	6	7	7
計	102	(11)	31	37	34

<香川県の主なニッチトップ企業>

会社名	トップ分野
基礎素材型産業	
大倉工業(株)	位相差フィルム
協和化学工業(株)	樹脂難燃剤など無機化学製品群
四国化工(株)	共押出多層フィルム
四国化成工業(株)	タイヤ向け加硫剤など有機化成品等
帝國製薬(株)	医療用パップ剤
日プラ(株)	大型水槽向けアクリルパネル
(株)伏見製薬所	安息香酸、安息香酸ナトリウム、消化管X線造影用硫酸バリウム
加工組立型産業	
泉鋼業(株)	船用液化ガスタンクプラント
(株)タダノ	ラフテレーンクレーン
(株)ヒューテック	シート面検査装置、印刷検査装置
(株)マキタ	1～3万トン級の船用エンジン
吉野川電線(株)	ロボットの高可動部用ケーブル
生活関連型産業	
(株)レガン	バッティング用手袋
徳武産業(株)	高齢者用ケアシューズ

⑦ものづくり基盤技術産業と食品産業の集積

本県製造業の特徴として、平成 22 年香川県工業統計によると、全製造業のうち、金属、一般機械、電気機械、輸送用機械といったものづくり基盤技術産業が、事業所数で 29.2%、従業者数で 33.5%、製造業出荷額で 28.1%を占め、食品産業が、事業所数で 24.3%、従業者数で 22.5%、製造業出荷額で 11.7%を占めており、ものづくり基盤技術産業と食品産業が集積している。



※ものづくり基盤技術産業：産業分類で、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具に分類される製造業をいう。なお、代表的なものづくり基盤技術としては、溶接、切削加工、組み込みソフトウェア、金属プレス加工などがあげられる。）

※食品産業：産業分類で食料品、飲料・飼料に分類される製造業をいう。

「平成 22 年 香川県の工業（香川県統計調査課）」

⑧全国的に見た本県製造業の現状

本県の製造業の製造品出荷額等の順位は、全国中位に位置しており、2000年で全国35位であったものが、2010年では全国30位と順位を上げている。

また、中小企業は、2000年で全国28位から、2010年で全国27位と順位を上げている。

製造品出荷額等の都道府県順位

【2000年】		(百万円)	
製造業全体		中小企業	
1 愛知	34,336,112	1 愛知	12,536,848
2 神奈川	21,727,608	2 大阪	11,809,308
3 大阪	18,019,711	3 東京	8,811,855
4 東京	17,959,034	4 埼玉	8,587,140
5 静岡	16,610,776	5 静岡	8,028,738

25 愛媛	3,467,093	25 愛媛	1,893,578
26 富山	3,458,884	26 山形	1,735,678
27 大分	3,087,459	27 石川	1,599,559
28 山形	2,964,891	28 香川	1,578,148
29 熊本	2,816,965	29 山口	1,558,893
30 山梨	2,630,077	30 岩手	1,485,553
31 石川	2,497,580	31 熊本	1,475,490
32 岩手	2,453,958	32 山梨	1,393,822
33 奈良	2,418,298	33 鹿児島	1,336,702
34 和歌山	2,265,357	34 福井	1,304,987
35 香川	2,145,909	35 奈良	1,247,344
36 鹿児島	2,014,546	36 大分	1,238,970
37 福井	1,974,347	37 和歌山	1,187,226
38 秋田	1,707,029	38 佐賀	1,138,050
39 佐賀	1,610,911	39 秋田	996,805
40 長崎	1,537,118	40 徳島	945,258

【2010年】		(百万円)	
製造業全体		中小企業	
1 愛知	38,210,826	1 愛知	11,682,462
2 神奈川	17,246,683	2 大阪	9,109,165
3 静岡	15,793,109	3 埼玉	7,433,980
4 大阪	15,713,108	4 静岡	7,134,400
5 兵庫	14,183,783	5 兵庫	7,006,798

25 愛媛	3,792,382	25 愛媛	1,901,071
26 宮城	3,568,922	26 宮城	1,828,675
27 富山	3,223,323	27 香川	1,681,122
28 山形	2,755,903	28 山形	1,349,383
29 和歌山	2,676,879	29 熊本	1,291,238
30 香川	2,614,380	30 岩手	1,238,419
31 熊本	2,520,937	31 鹿児島	1,237,969
32 石川	2,374,221	32 石川	1,230,735
33 山梨	2,320,960	33 福井	1,184,432
34 岩手	2,099,077	34 奈良	1,128,777
35 奈良	1,918,073	35 山梨	1,111,337
36 鹿児島	1,814,531	36 大分	1,071,904
37 福井	1,807,006	37 佐賀	971,497
38 長崎	1,740,081	38 和歌山	930,768
39 徳島	1,675,574	39 秋田	902,273
40 佐賀	1,667,028	40 宮崎	834,098

備考：大企業は300人以上、中小企業は同299人以下と定義した。
出典）経済産業省「工業統計調査」から作成

付加価値額（人材、研究開発、設備投資などに投資される生産利益で構成され、企業が活力を生み成長していくための重要な指標）については、全国中位に位置しており、2000年で全国37位だったものが、2010年は全国35位と順位を上げている。

また、中小企業の付加価値額についても、2000年で全国33位から、2010年で全国28位と製造業全体の順位を押し上げる要因となっている。

製造業の付加価値額の都道府県順位

【2000年】		(百万円)	
製造業全体		中小企業	
1 愛知	10,617,732	1 大阪	4,955,817
2 神奈川	7,605,718	2 愛知	4,772,109
3 東京	7,590,947	3 東京	4,248,894
4 大阪	7,326,870	4 埼玉	3,615,584
5 静岡	6,233,887	5 神奈川	3,369,079

25 宮城	1,352,014	25 山形	742,109
26 愛媛	1,117,837	26 石川	692,255
27 大分	1,106,488	27 愛媛	656,301
28 山形	1,073,809	28 山口	629,230
29 山梨	1,043,211	29 山梨	584,198
30 熊本	1,039,133	30 岩手	578,021
31 石川	929,821	31 福井	572,510
32 奈良	924,974	32 熊本	553,482
33 岩手	885,391	33 香川	528,160
34 和歌山	832,762	34 大分	511,701
35 鹿児島	820,146	35 鹿児島	509,533
36 福井	815,105	36 奈良	487,565
37 香川	694,343	37 和歌山	451,394
38 徳島	630,728	38 佐賀	449,906
39 佐賀	625,746	39 秋田	417,521
40 秋田	613,470	40 徳島	368,589

【2010年】		(百万円)	
製造業全体		中小企業	
1 愛知	9,908,200	1 愛知	3,996,426
2 静岡	5,410,304	2 大阪	3,265,251
3 大阪	5,377,213	3 埼玉	2,945,596
4 神奈川	5,171,227	4 静岡	2,569,343
5 兵庫	4,667,460	5 兵庫	2,474,318

25 宮城	1,092,968	25 愛媛	583,457
26 愛媛	970,037	26 山口	560,298
27 大分	962,516	27 山形	518,306
28 山梨	912,332	28 香川	488,867
29 山形	862,489	29 熊本	478,549
30 熊本	856,266	30 石川	476,188
31 和歌山	809,644	31 福井	455,456
32 徳島	795,767	32 岩手	444,532
33 石川	784,004	33 奈良	441,123
34 奈良	677,414	34 山梨	432,838
35 香川	666,661	35 鹿児島	426,600
36 福井	665,621	36 秋田	370,584
37 鹿児島	644,809	37 大分	364,335
38 岩手	627,919	38 佐賀	353,261
39 青森	624,830	39 和歌山	345,285
40 長崎	611,848	40 徳島	284,931

備考：大企業は300人以上、中小企業は同299人以下と定義した。
出典）経済産業省「工業統計調査」から作成

企業の生産活動から生み出された付加価値を、規模だけでなく、生産性の面、質の面からも検証するため、製造業の労働生産性（付加価値額÷従業者数で算定）を都道府県別に比較すると、香川県全体では2000年の全国36位から2010年に全国30位と6つ順位を上げている。

特に、中小企業では、2000年に全国29位だったものが、2010年には全国18位と大幅に順位を上げており、本県の中小企業の労働生産性が向上していることが分かる。

製造業の労働生産性の都道府県順位

【2000年】 単位：千円/人				【2010年】 単位：千円/人			
製造業全体		中小企業		製造業全体		中小企業	
1 滋賀	16,544	1 滋賀	13,308	1 山口	17,666	1 滋賀	15,089
2 山口	15,987	2 神奈川	11,525	2 和歌山	16,566	2 千葉	11,937
3 千葉	15,760	3 栃木	11,471	3 徳島	16,525	3 茨城	11,091
4 大分	15,344	4 千葉	11,392	4 滋賀	16,327	4 神奈川	10,863
5 神奈川	15,023	5 茨城	10,838	5 三重	15,289	5 岡山	10,778
15 山梨	12,538	15 愛知	9,603	15 福岡	12,786	15 愛知	9,389
16 岡山	12,299	16 富山	9,591	16 愛媛	12,706	16 徳島	9,036
17 群馬	12,205	17 大分	9,587	17 愛知	12,530	17 大阪	8,978
18 広島	12,096	18 山梨	9,259	18 山梨	12,364	18 香川	8,965
19 奈良	11,533	19 山口	9,141	19 岡山	11,745	19 奈良	8,908
20 長野	11,525	20 福島	9,122	20 長野	11,667	20 福岡	8,908
21 大阪	11,507	21 長野	9,069	21 広島	11,442	21 和歌山	8,790
22 埼玉	11,351	22 和歌山	8,968	22 大阪	11,262	22 広島	8,674
23 愛媛	11,110	23 広島	8,860	23 埼玉	11,022	23 福島	8,665
24 福島	11,042	24 佐賀	8,750	24 青森	10,769	24 山梨	8,579
25 富山	10,935	25 岐阜	8,340	25 奈良	10,575	25 大分	8,505
26 福岡	10,889	26 北海道	8,330	26 長崎	10,486	26 長野	8,492
27 徳島	10,858	27 徳島	8,258	27 福島	10,458	27 福井	8,423
28 熊本	10,240	28 愛媛	8,242	28 東京	10,114	28 富山	8,380
29 佐賀	9,864	29 香川	8,230	29 富山	10,005	29 宮城	8,293
30 北海道	9,569	30 福岡	8,200	30 香川	9,823	30 佐賀	8,257
31 高知	9,527	31 石川	8,173	31 福井	9,571	31 東京	8,186
32 宮城	9,404	32 福井	8,104	32 宮城	9,381	32 北海道	8,177
33 福井	9,378	33 奈良	8,073	33 岐阜	9,339	33 熊本	7,828
34 岐阜	9,309	34 宮城	7,745	34 熊本	9,311	34 鹿児島	7,821
35 鹿児島	9,199	35 熊本	7,476	35 佐賀	9,171	35 岐阜	7,744
36 香川	9,086	36 高知	7,417	36 北海道	9,168	36 新潟	7,083
37 石川	8,783	37 山形	7,326	37 新潟	9,011	37 石川	6,985
38 新潟	8,659	38 鹿児島	7,325	38 鹿児島	8,946	38 秋田	6,762
39 山形	8,334	39 新潟	7,068	39 石川	8,349	39 山形	6,705
40 島根	8,123	40 沖縄	7,020	40 山形	8,322	40 岩手	6,628
全国平均	12,004	全国平均	9,366	全国平均	11,831	全国平均	9,189

備考1：労働生産性＝付加価値額÷従業者数

備考2：大企業は300人以上、中小企業は同299人以下と定義した。

ところで、本県の製造業は、製造品出荷額等、付加価値額、労働生産性ともに中位グループで、それぞれ2000年と2010年で全国順位を上げているが、付加価値率（付加価値額÷製造品出荷額等）は下位に低迷している。

実際、データを分析してみると、製造業全体の付加価値率は、2000年で32.4%と全国42位だったものが、2010年に25.5%と全国44位まで低下している。

また、中小企業の付加価値率についても、2000年で全国46位から、2010年で全国44位とわずかながら順位を上げたものの、下位に低迷していることが分かる。

製造業の付加価値率の都道府県順位

【2000年】		単位：％			
製造業全体		中小企業			
1	高知	49.1	1	東京	48.2
2	富山	42.5	2	高知	46.0
3	東京	42.3	3	京都	44.6
4	新潟	42.2	4	福井	43.9
5	徳島	41.9	5	島根	43.8

31	大分	35.8	31	宮崎	39.0
32	北海道	35.3	32	徳島	39.0
33	山口	35.2	33	青森	38.9
34	茨城	35.2	34	岩手	38.9
35	神奈川	35.0	35	千葉	38.6
36	宮城	35.0	36	鳥取	38.3
37	千葉	34.9	37	鹿児島	38.1
38	島根	34.9	38	愛知	38.1
39	三重	33.2	39	和歌山	38.0
40	長崎	33.0	40	茨城	38.0
41	青森	32.8	41	熊本	37.5
42	香川	32.4	42	三重	36.8
43	愛媛	32.2	43	北海道	35.5
44	岡山	31.9	44	愛媛	34.7
45	鳥取	31.4	45	宮城	33.9
46	愛知	30.9	46	香川	33.5
47	沖縄	28.4	47	沖縄	26.5
	全国平均	36.7		全国平均	40.7

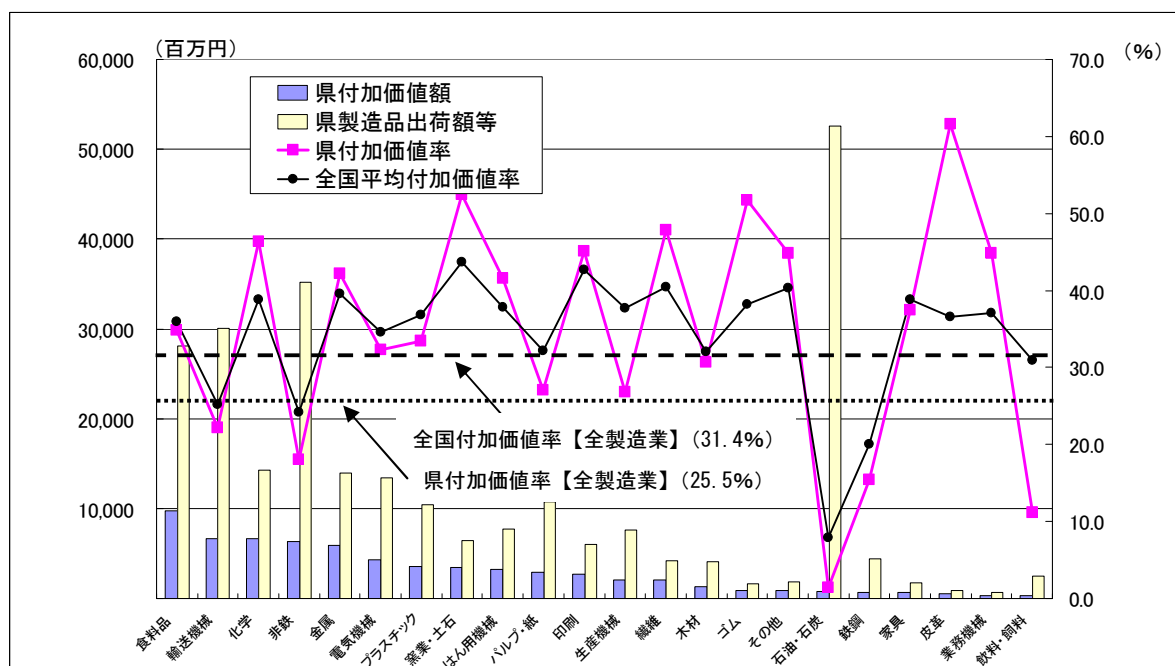
【2010年】		単位：％			
製造業全体		中小企業			
1	徳島	47.5	1	東京	43.4
2	青森	41.4	2	京都	41.4
3	長野	39.6	3	秋田	41.1
4	山梨	39.3	4	滋賀	40.0
5	新潟	38.3	5	長野	39.8

31	山形	31.3	31	富山	34.9
32	栃木	31.1	32	鹿児島	34.5
33	宮城	30.6	33	愛知	34.2
34	和歌山	30.2	34	岡山	34.2
35	神奈川	30.0	35	青森	34.1
36	岩手	29.9	36	大分	34.0
37	三重	29.8	37	福岡	33.6
38	広島	27.1	38	宮崎	33.0
39	北海道	26.8	39	千葉	32.9
40	山口	26.4	40	茨城	32.9
41	愛知	25.9	41	三重	31.5
42	沖縄	25.8	42	愛媛	30.7
43	愛媛	25.6	43	鳥取	30.4
44	香川	25.5	44	香川	29.1
45	千葉	25.3	45	山口	28.2
46	大分	23.6	46	北海道	27.5
47	岡山	22.0	47	沖縄	25.4
	全国平均	31.4		全国平均	35.8

備考1：付加価値率＝付加価値額÷製造品出荷額等

備考2：大企業は300人以上、中小企業は同299人以下と定義した。

製造業業種別の付加価値率の比較



※本県の付加価値額の多い順に左から配列。

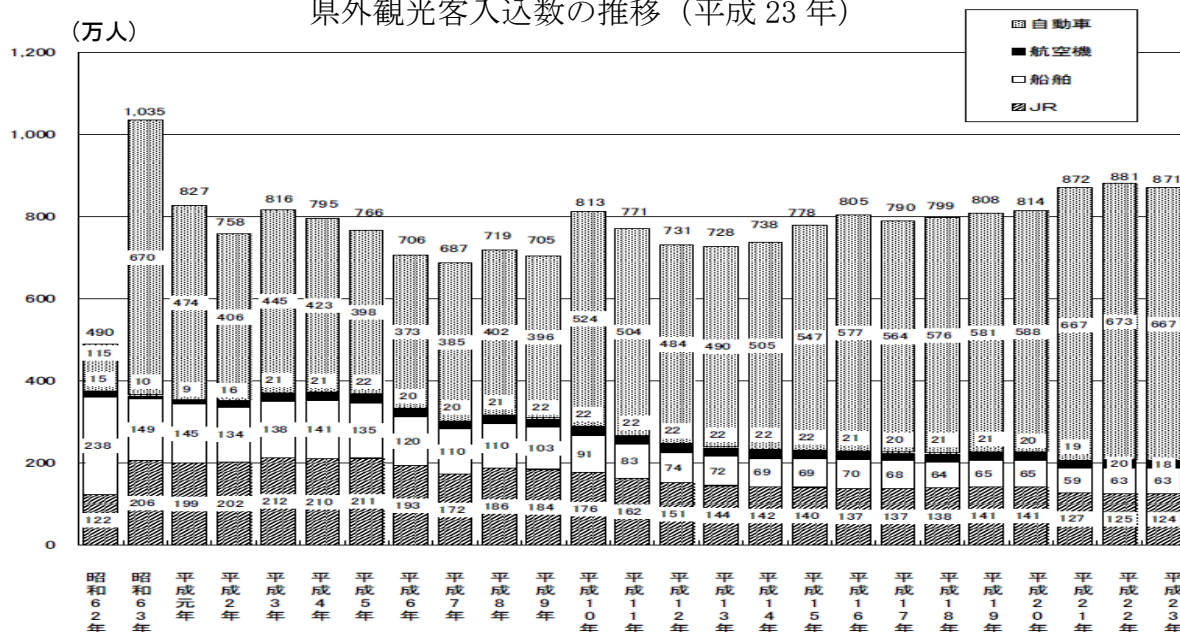
「工業統計（経済産業省）」を基に加工作成

(4) 県外観光客の状況

県外観光客入込客数については、平成 23 年は東日本大震災や E T C 休日特別割引制度廃止等の影響で対前年比 1.1%の減少となっているが、近年は、増加傾向にあり、平成 19 年から 5 年連続で 800 万人を超えている。

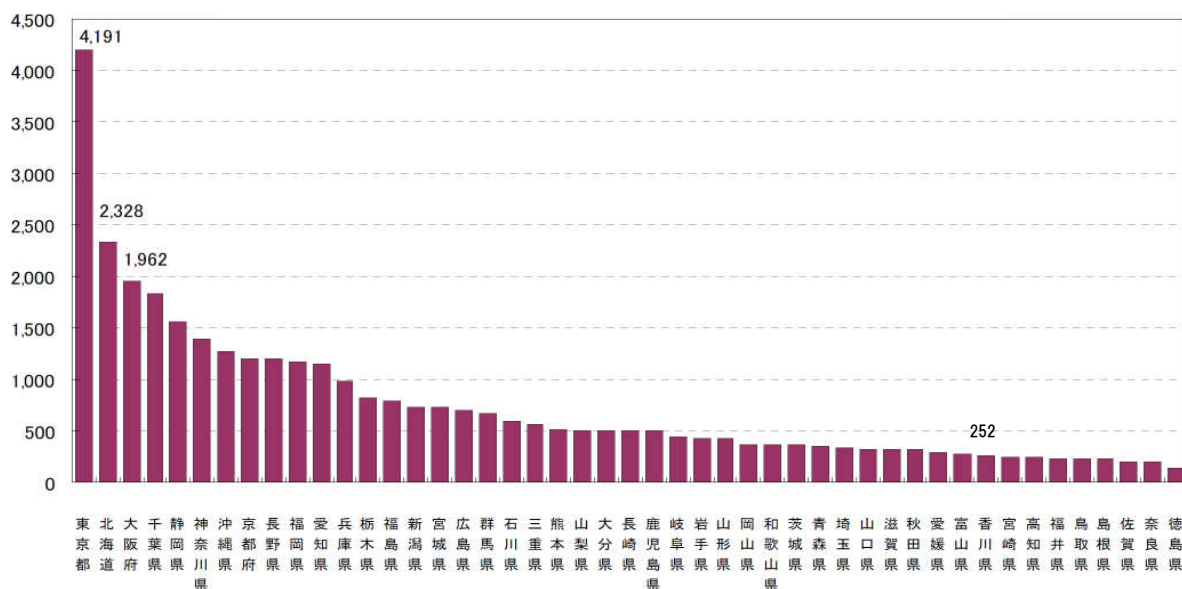
一方、平成 22 年の延べ宿泊者数で全国比較すると、本県は 39 位となっており、入込客数に対し、宿泊者数が少ないということが分かる。

県外観光客入込数の推移（平成23年）



(出典：「平成 23 年香川県観光客動態調査」(香川県観光振興課))

(万人泊) 都道府県別延べ宿泊者数 (平成 22 年 1 月～12 月)



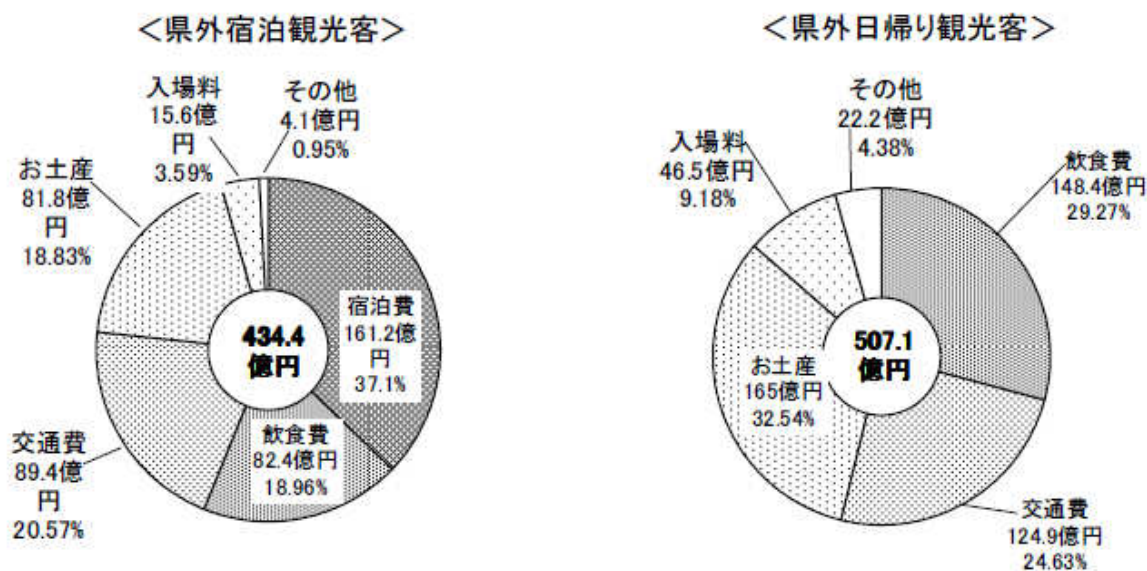
(出典：「宿泊旅行統計調査(平成 22 年 1～12 月)」(観光庁))

※ 観光客入込数の統計は、観光庁が都道府県相互の比較を可能とするために共通基準を策定（H21.12月）したが、これに基づく調査結果を公表している都道府県が27団体にとどまるなど、十分な比較ができないことから、ここでは全都道府県のデータが存在する宿泊統計を使用し、本県の位置を示した。

なお、本県の観光客入込数については、独自調査による入込数（H22年：881万人）と観光庁の共通基準による入込数（H22年度：868万人）に大きな乖離はない。

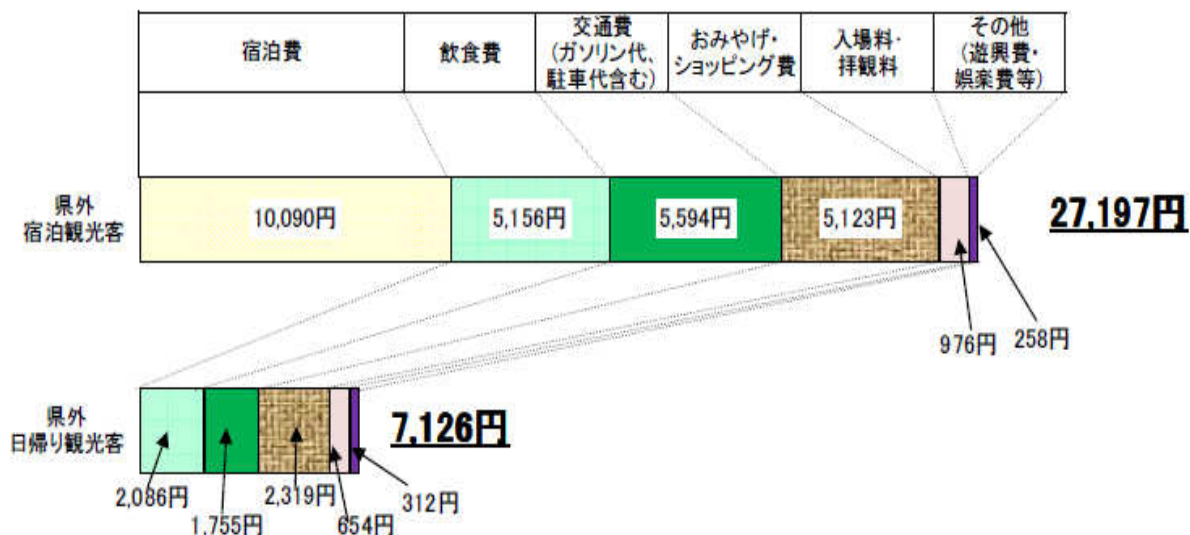
また、県外からの宿泊観光客と日帰り観光客の費目別観光消費額をみると、宿泊客では宿泊費や交通費が多いのに対し、日帰り客ではお土産や飲食代が多くなっている。

香川県内での費目別観光消費金額（平成 23 年）



（出典：「平成 23 年度観光客アンケート調査」（香川県観光振興課））

県外観光客 1 人当たりの平均観光消費金額（平成 23 年）



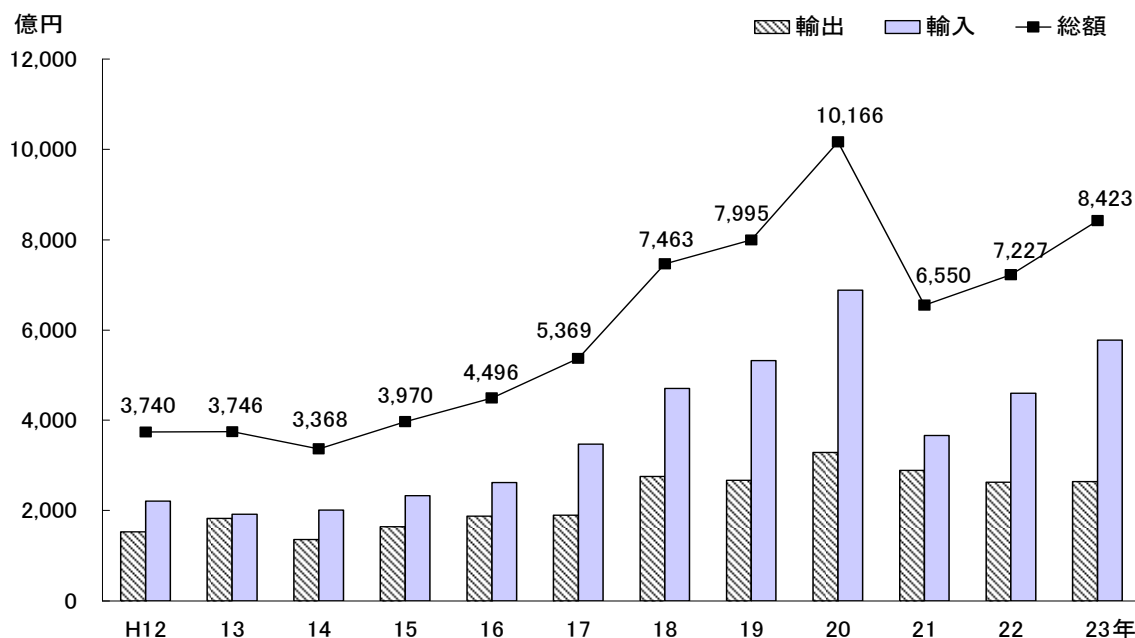
（出典：「平成 23 年度観光客アンケート調査」（香川県観光振興課））

（５）県内企業の海外展開状況

①県内港からの通関合計額の推移

県内港からの輸出入総額である通関合計額は、リーマンショック直後は大きく減少しているが、その後は増加傾向にある。

県内港からの通関合計額の推移（香川県）



※輸出入の金額は、坂出、高松、丸亀、詫間の各税関署所で通関された通関合計額である。

「貿易統計（神戸税関）」

②業種別海外展開企業数

ジェトロ香川のアンケート調査によると、県内企業のうち、貿易（輸出若しくは輸入又はその両方）を行っている企業は227社あり、そのうち、海外進出している企業は69社、海外企業との提携を行っている企業は52社ある。

業種別海外展開企業数

（単位：社）

業 種	貿易	海外進出	提携
01. 食品・農林水産業	47	8	6
02. 鉱業・窯業・石材	8	1	1
03. 建設・工事・土木	3	2	2
04. 繊維・皮革・衣料・手袋	40	20	14
05. 木材・木製品製造業	5	3	2
06. 家具・インテリア・雑貨	8	1	1
07. 化学・バイオ・医薬品	9	3	3
08. 鉄鋼・金属	5	3	0
09. 機械	8	3	1
10. 電気・電子・精密機械	10	4	4
11. 輸送機械	3	0	1
12. その他製造業	30	6	6
13. 通信・ITサービス	1	0	0
14. 卸・小売業	33	6	3
15. 貿易業	11	2	4
16. 金融・保険・不動産	0	1	1
17. その他サービス	6	6	3
18. 分類不能	0	0	0
合 計	227	69	52

※企業数重複なし

※業種複数回答企業については、主要業種のみでカウント

（出典：「香川県貿易投資関係企業名簿 2010-2011」（ジェトロ香川））

③国別貿易取引件数

貿易の相手国については、輸出・輸入とも中国が圧倒的に多く、貿易件数全体の23%（146件）を占めている。

また、中国、韓国、台湾、香港の4ヶ国・地域で全体の45%（277件）に達している。

その他は、インドネシア、タイなどの東南アジア諸国や米国、欧州が多くなっている。

国別貿易取引件数

(単位:件)				
順位	国名	貿易	輸出	輸入
1	中国	146	77	117
2	韓国	63	35	37
3	米国	49	35	18
4	台湾	40	27	19
5	香港	28	18	11
6	インドネシア	25	12	15
7	タイ	22	15	9
8	ドイツ	17	10	8
8	フランス	17	13	4
10	ベトナム	14	7	11
10	イタリア	14	5	10
10	オーストラリア	14	6	8
10	シンガポール	14	11	3
14	英国	13	8	6
14	マレーシア	13	7	6
16	フィリピン	8	5	4
17	カナダ	7	4	3
18	インド	6	1	5
19	スウェーデン	4	0	4
20	その他	97	65	35
合計		611	361	333

※1企業が複数国と取引している場合、それぞれを1件ずつとしてカウント

※国名複数回答のため、企業数重複あり

※貿易:輸出入相手国が同一の場合は1件としてカウント

(出典:「香川県貿易投資関係企業名簿 2010-2011」(ジェトロ香川))

④国別海外進出拠点数、海外提携件数

海外進出や提携企業の状況については、貿易と同様に中国の占める割合が圧倒的に高く、進出拠点件数全体のうち61%、提携件数全体でも56%に上る。

また、進出拠点数123件中90件(73%)、提携件数94件中70件(74%)が、それぞれ中国、韓国、台湾、香港の4ヶ国・地域であり、貿易と比較しても同地域への依存度の高さがうかがえる。

国別海外進出拠点数／海外提携件数

(単位:件)		(単位:件)	
進出国・地域名	進出拠点数	提携国・地域名	提携件数
中国	76	中国	53
米国	7	台湾	8
韓国	5	韓国	6
台湾	5	インドネシア	5
タイ	5	香港	3
香港	4	ベトナム	4
ベトナム	3	タイ	2
ドイツ	3	フランス	2
シンガポール	2	フィリピン	1
オーストラリア	2	インド	1
イタリア	2	米国	1
オランダ	2	英国	1
スリランカ	2	デンマーク	1
UAE	2	メキシコ	1
インドネシア	1	スペイン	1
フィリピン	1	オランダ	1
ポーランド	1	南アフリカ	1
合計	123	スイス	1
		デンマーク	1
		合計	94

※国名複数回答のため、企業数重複あり

※進出・提携企業数:地域名・都市名が複数ある場合は1件として計上

(出典:「香川県貿易投資関係企業名簿 2010-2011」(ジェトロ香川))

(6) 産業基盤の整備状況

①本県の主要な産業政策等

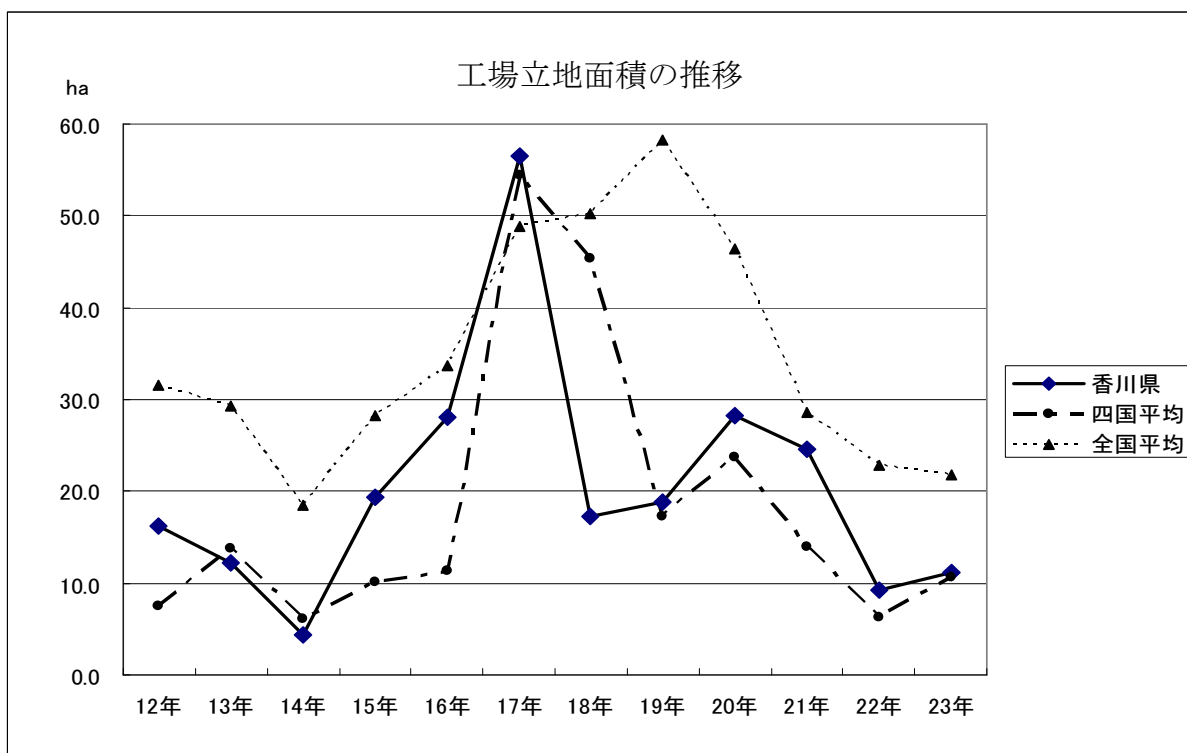
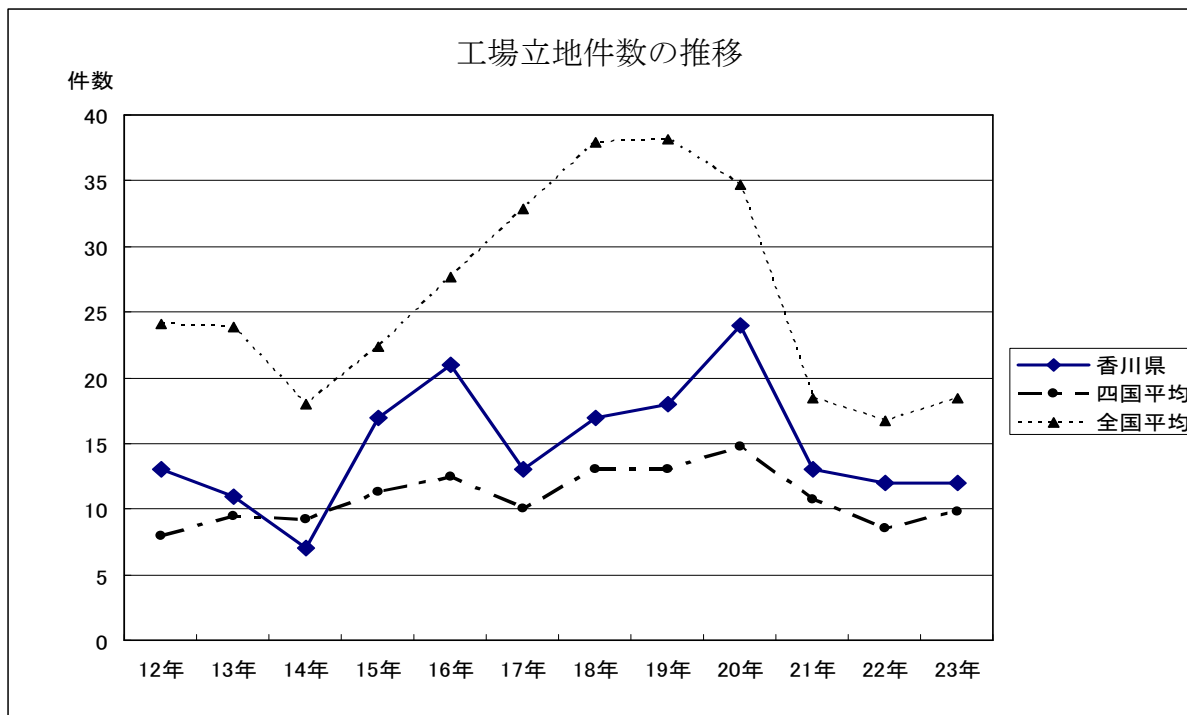
年次 (年)	本県の主要な産業政策等	県製造品 出荷額等 (億円)
S 39	・ 番の州臨海工業団地造成開始 (S39～S50) ・ 坂出工業用水道事業建設開始 (S42 給水開始) (H2 中讃工業用水道事業と合併)	1,709
S 44	・ (財)香川県工業近代化協会設立 (S60(財)県企業振興公社に名称変更、H13(公財)かがわ産業支援財団に統合)	4,901
S 47	・ 中讃地区工業用水道事業建設開始 (H2 坂出地区工業用水道事業と合併し、給水開始)	5,795
S 49	・ 香川用水暫定通水を開始	10,247
S 50	・ 香川用水事業の農業用水の通水開始 (本格的通水)	10,360
S 51	・ 県工業技術センター開設 (H12 県産業技術センターに統合)	13,175
S 53	・ 瀬戸大橋児島・坂出ルート着工	13,443
S 59	・ (財)香川県産業技術振興財団設立 (H13(公財)かがわ産業支援財団に統合)	20,022
S 60	・ 新高松空港起工式 ・ 県人口初の 100 万人台突破 (国勢調査) ・ 「香川田園テクノポリス計画」が国の承認を受ける。 ・ (財)県工業近代化協会を(財)県企業振興公社に名称変更し、県経済研究情報センターを併設 (H13(公財)かがわ産業支援財団に統合)	20,647
S 62	・ 高松自動車道善通寺～川之江間開通	18,978
S 63	・ 瀬戸大橋開通	19,868
H 元	・ 新高松空港開港 ・ 「香川インテリジェントパーク整備計画」策定	21,751
H 4	・ サンポート高松基本構想発表 ・ 高松自動車道高松西～善通寺間開通 ・ 高松空港～ソウル便就航 ・ 「香川中央地域集積促進計画(頭脳立地構想)」策定	25,953
H 6	・ 香川インテリジェントパーク(以下「KIP」という。)に県立図書館・文書館、産業交流センター「サンメッセ香川」オープン ・ 四国工業技術研究所が KIP に移転 (H13 から(独法)産業技術総合研究所四国センターに組織を統合新設)	23,556
H 8	・ KIP に香川産業頭脳化センター完成 ・ 「香川県工業振興指針」策定 ・ (財)香川県科学技術振興財団創設 (H13(公財)かがわ産業支援財団に統合)	24,007
H 9	・ 高松港～釜山港コンテナ定期航路開設 ・ KIP に高温高圧流体技術研究所開所 ・ 香川大学工学部創設 ・ 高松東ファクトリーパーク工事開始	25,019
H10	・ 高松自動車道津田東～さぬき三木間開通	23,205
H11	・ KIP に県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)開所 ・ 新事業創出等支援事業(地域プラットフォーム事業)開始	21,571
H12	・ KIP に県科学技術研究センター(FROM 香川)開所 ・ 香川県工業技術センター、香川県食品試験場、香川県発酵食品試験場を統合し、「香川県産業技術センター」として発足。 ・ 香川大学工学部林町キャンパス完成	21,459

年次 (年)	本県の主要な産業政策等	県製造品 出荷額等 (億円)
H13	・高松東ファクトリーパーク竣工 ・サンポート高松一部オープン（高松港旅客ターミナルビル、港湾施設、JR 高松駅舎、高松駅前広場） ・県産業技術振興財団、県科学技術振興財団、県企業振興公社が統合し、「(財)かがわ産業支援財団」設立 ・高松自動車道さぬき三木～高松中央間、板野～津田間開通	21,230
H14	・知的クラスター創成事業（高松希少糖バイオクラスター事業）開始（～H18 年） ・高松港～上海港コンテナ定期航路開設	20,536
H15	・「中長期的な経済活性化戦略」策定 ・高松自動車道高松中央～高松西間開通（全線完成供用） ・サンポート高松グランドオープン（高松シンボルタワー、多目的広場、歩行者専用道路、地下駐車場）	20,743
H16	・高松港～青島港コンテナ定期航路開設	21,338
H17	・高松港国際物流ターミナル整備事業着手	21,597
H19	・「香川ものづくり産業振興計画」策定 ・かがわ中小企業応援ファンド造成	27,318
H20	・都市エリア産学官連携促進事業（発展型）「特徴ある糖質の機能を生かした健康バイオ産業の創出」開始（～H22 年度）	28,474
H21	・かがわ農商工連携ファンド造成 ・香川用水調整池（宝山湖）運用開始	24,939
H22	・「かがわ次世代ものづくり産業振興プラン」策定 ・瀬戸内国際芸術祭 2010 開催	26,144
H23	・高松空港～上海便就航 ・「うどん県。それだけじゃない 香川県」プロジェクト開始	—
H24	・高松港国際物流ターミナル水深 12m 耐震補強岸壁暫定供用開始 ・高松自動車道高松東～鳴門間 4 車線化事業開始	—
H25	・高松空港～台湾（台北）定期航空路線開設（予定） ・瀬戸内国際芸術祭 2013 開催（予定）	—

②工場立地動向

本県の工場立地件数（1,000 m²以上の工場等用地を取得した件数）は、リーマンショック後の平成 21 年に前年のほぼ半数に落ち込んで以降、横ばい状態にある。

また、立地面積については、平成 22 年に急激な落ち込みをみせていたが、翌年にはやや増加している。



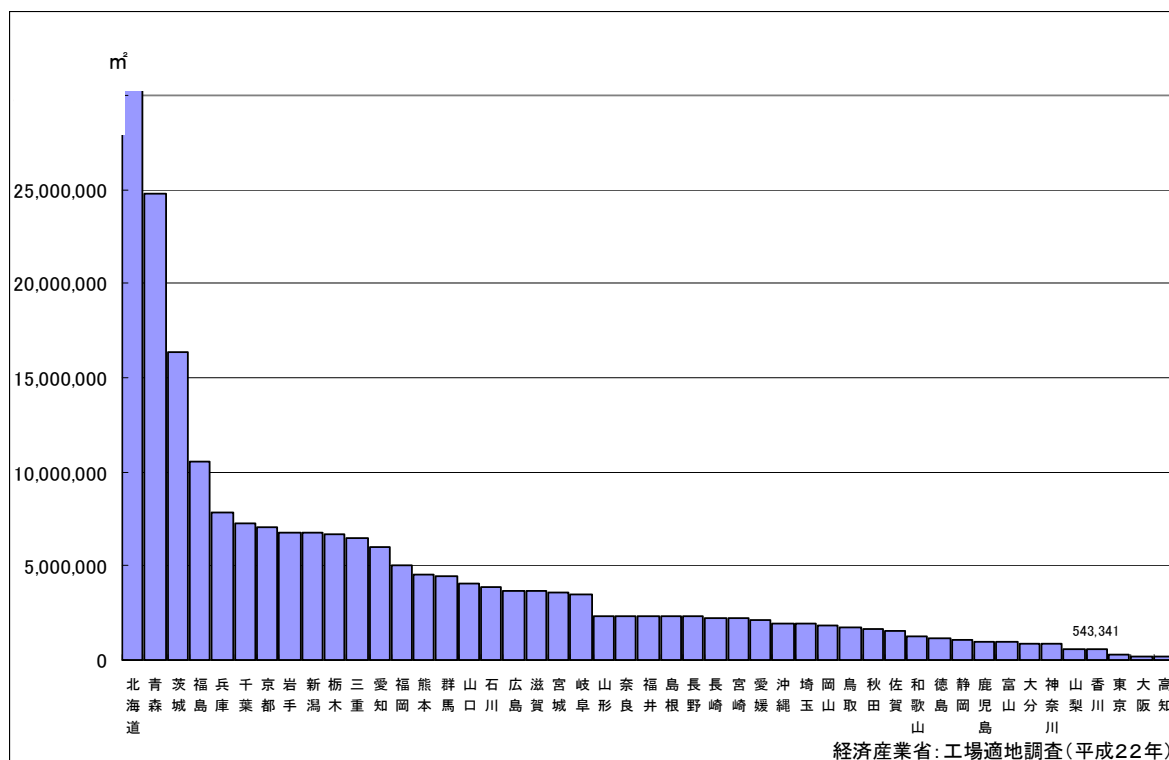
「工場立地動向調査（経済産業省）」

③工場適地の状況

平成 22 年の本県の工場適地は 54 万 3 千㎡余であり、全国では 4 番目に少ない状況にある。

なお、一部の土地については、現在までに売却されており、平成 24 年 8 月末現在では、本県には約 51 万㎡の工場適地がある。

○工場適地の状況（平成22年）



※北海道の工場適地面積は、113,730,823 m²。

※全国比較のため、平成 22 年の工場適地調査のデータを使用。なお、番の州（宇多津地区）については、平成 23 年度に売却済のため、平成 24 年 8 月現在では 510,219 m²。

○本県の工場適地の内訳（平成22年）

市町名	適地名	適地所在地	面積（㎡）
坂出市	番の州	坂出市番の州町	3 9 5， 0 0 0
坂出市	林田・阿河浜	坂出市林田町番屋前	3 6， 8 4 6
さぬき市	高松東ファクトリーパーク	さぬき市昭和	3 1， 8 0 0
綾歌郡綾川町	阿部	綾歌郡綾川町山田下字阿部	3 1， 4 5 0
高松市	川東下	高松市香川町大字川東下字利兼外	9， 9 3 5
東かがわ市	大内	東かがわ市大内	5， 1 8 8
綾歌郡宇多津町	番の州（宇多津地区）※	綾歌郡宇多津町字吉田	3 3， 1 2 2
合 計			5 4 3， 3 4 1

※経済産業省の平成 22 年工場適地調査の香川県の工場適地の内訳。なお、番の州（宇多津地区）については、平成 23 年度に売却済のため、平成 24 年 8 月現在では 510,219 m²。

「香川県企業立地推進課」

④道路密度

1 km²当たりの道路実延長(道路密度)は1,032mで、大阪府、東京都、愛知県に次いで全国順位は4位となっている。

(調査時点：平成22年4月1日)

「道路統計年報(国土交通省道路局)」

順位	都道府県	1 km ² 当たり 道路実延長 (m)
1	大阪府	1,282
2	東京都	1,216
3	愛知県	1,071
4	香川県	1,032
5	福岡県	934
12	愛媛県	699
24	徳島県	601
38	高知県	444
	四国平均	614
	全国平均	494

⑤道路舗装率

道路舗装率は99.9%で、千葉県、宮崎県、鹿児島県と共に全国順位は2位となっている。

道路密度と合わせ、全国屈指の道路基盤が整った県であると言える。

(調査時点：平成22年4月1日)

「道路統計年報(国土交通省道路局)」

順位	都道府県	道路舗装率 (%)
1	佐賀県	100.0
2	香川県	99.9
2	千葉県	99.9
2	宮崎県	99.9
2	鹿児島県	99.9
14	高知県	98.9
27	徳島県	97.7
41	愛媛県	95.7
	四国平均	97.7
	全国平均	97.4

⑥港湾の利用状況

離島も含めた多くの航路を有し、また、国際航路をもつ本県は、四国の他地域に比べて高い利用実績になっている。

平成22年港湾統計〔入港船舶数・輸送実績〕(H22.1～H22.12)

種別		高松市 (高松港)	坂出市 (坂出港)	徳島市 (徳島小松島港)	松山市 (松山港)	高知市 (高知港)	広島市 (広島港)	岡山市 (水島港)
入港船舶	隻数	49,917	15,145	5,249	26,594	5,703	49,917	40,000
	総トン数	34,609,815	23,392,354	17,394,688	21,284,575	5,421,190	35,213,236	87,689,815
船舶乗降 人員(人)	乗込人員	1,279,652	739	149,193	622,959	0	985,649	1,476
	上陸人員	1,286,621	1,285	138,271	614,787	0	1,017,685	0
海上出入 貨物(t)	輸移出	14,938,509	9,460,362	3,507,102	5,135,413	3,572,025	6,984,962	31,712,340
	輸移入	15,368,517	15,725,764	4,015,286	6,643,981	2,063,603	5,208,638	57,371,145
外貨コンテナ 取扱本数	輸出	16,532	0	6,824	14,095	4,752	86,743	54,335
	輸入	16,679	0	7,662	12,210	4,580	85,964	56,571

※県内の重要港湾(高松港及び坂出港)と、その他近県の主要な港湾との比較である。

「香川県港湾課」

⑦ 1時間圏人口

高松市内の中心から、高速道路や一般道、船舶を利用して、1時間以内に到達することができる圏内の市町村の人口合計を推計したところ、高松市には、西に向かう場合の高松西インターチェンジと、東に向かう場合の高松中央インターチェンジという2つの利用しやすいインターチェンジが存在すること等により、松山市や岡山市内から出発した場合よりも1時間圏人口は多くなっている。

高松市の1時間圏人口

県庁所在地	1時間圏人口（人）
高松市	2,584,736
松山市	1,118,045
岡山市	2,551,283

「1時間圏人口（香川県政策課）」

⑧ 四国の拠点としての立地条件

四国の陸路、空路、海路の比較では、便数や所要時間等を勘案した総合バランスにおいて、本県は首都圏等へのアクセスで高い利便性を有している。

	香 川	徳 島	愛 媛	高 知
陸 路	<県外方面> 「東京 9時間」 「名古屋市 5時間10分」 岡山市 約1時間20分 広島市 約3時間10分 神戸市 (高速バス) 約2時間45分 (普通車) 約2時間20分 大阪市 (高速バス) 約3時間15分 (普通車) 約2時間50分 「吹田市 3時間25分」 京都市内 (高速バス) 3時間40分 (普通車) 3時間30分	<県外方面> 「東京 8時間45分」 「名古屋市 4時間30分」 「岡山市 2時間20分」 「広島市 3時間45分」 神戸市 (高速バス) 1時間50分 (普通車) 1時間30分 大阪市 (高速バス) 2時間20分 (普通車) 2時間 京都市内 (高速バス) 2時間50分 (普通車) 2時間30分	<県外方面> 「東京 11時間」 「名古屋市 6時間50分」 岡山市 2時間10分 広島市 3時間00分 神戸市 3時間40分 大阪市 4時間20分	<県外方面> 東京 10時間10分 名古屋市 6時間30分 岡山市 2時間00分 広島市 3時間30分 吹田市 4時間00分
	<四国内> 徳島市 約1時間20分 松山市 約2時間10分 高知市 約1時間50分	<四国内> 高松市 約1時間20分 松山市 約2時間40分 高知市 約2時間20分	<四国内> 高松市 2時間10分 徳島市 2時間40分 高知市 1時間50分	<四国内> 徳島市 2時間20分 高松市 1時間50分 松山市 1時間50分

	香 川	徳 島	愛 媛	高 知
空 路	<国内線> 高松～東京 約1時間15分 (毎日往復12便) 高松～沖縄 約1時間55分 (毎日往復1便) <国際線> 高松～上海 約1時間55分 (週3日往復1便) 高松～ソウル 約1時間45分 (週3日往復1便)	<国内線> 徳島～東京 約1時間10分 (毎日往復10便) 徳島～福岡 約1時間15分 (毎日往復2便)	<国内線> 松山～東京 1時間20分 (毎日往復13便) 松山～大阪(伊丹) 50分 (毎日往復11便) 松山～名古屋(中部国際) 1時間5分(毎日往復3便) 松山～沖縄 1時間50分 (毎日往復1便) 松山～福岡 45分 (毎日往復7便) 松山～鹿児島 1時間 (毎日往復2便) <国際線> 松山～上海 1時間40分 (週3日往復1便) 松山～ソウル 1時間30分 (週3日往復1便)	<国内線> 高知～東京 1時間25分 (毎日往復9便) 高知～大阪(伊丹) 45分 (毎日往復9便) 高知～福岡 55分 (毎日往復3便)
海 路	<国際貨物航路> 高松～大連・青島(週1便) 高松～上海(週1便) 高松～釜山(週3便) <国内航路> 高松～神戸 約4時間 高松～宇野 約1時間	<国際貨物航路> 小松島港～釜山港 週3便 <国内航路> 徳島～和歌山 約2時間	<国際貨物航路> 今治～松山～釜山 週2便 三島川之江～今治 ～松山～釜山 週3便 三島川之江～釜山 週2便 松山～台湾～マニラ 週1便 松山～台湾～香港 週1便 松山～台湾 週1便 松山～上海 週2便	<国際貨物航路> 高知新港～釜山港 週2便 <国内航路> 宿毛～佐伯 3時間00分

※各県企業立地ホームページ、パンフレットより。

「 」については、ルート検索で検索した数字を記載

⑨情報インフラの整備状況

ブロードバンド契約世帯比率は54.1%で、全国順位は29位で、全国平均を下回る順位となっている。

※ブロードバンド契約数は、FTTH アクセスサービス、ADSL アクセスサービス、DSL アクセスサービス、CATV アクセスサービス、FWA アクセスサービス及びBWA アクセスサービスの契約数の合計。

順位	都道府県	ブロードバンド 契約世帯比率 (%)
1	東京都	87.0
2	大阪府	81.0
3	神奈川県	76.3
4	滋賀県	69.1
5	埼玉県	69.0
29	香川県	54.1
31	徳島県	53.3
38	愛媛県	47.3
46	高知県	39.4
	四国平均	48.4
	全国平均	64.9

(調査時点：平成23年3月31日)

「総務省総合通信基盤局調」「住民基本台帳人口要覧（総務省自治行政局）」

超高速ブロードバンド利用可能世帯率は84.5%で、全国順位は41位でこちらも全国平均を下回る順位となっている。

しかし、県では平成24年度より離島等の条件不利地域において、市町に対して必要な支援を行う県単独補助制度を創設し、基盤整備に積極的に取り組んでおり、県内の超高速ブロードバンド利用可能世帯率は平成24年度末で約90%に、また、平成25年度には約94%にまで達する見込みであり、今後、県内の情報インフラの整備が一段と進む予定になっている。

※超高速ブロードバンドとは、FTTH、下り伝送速度30Mbps以上のケーブルインターネット。

(調査時点：平成23年9月30日現在)

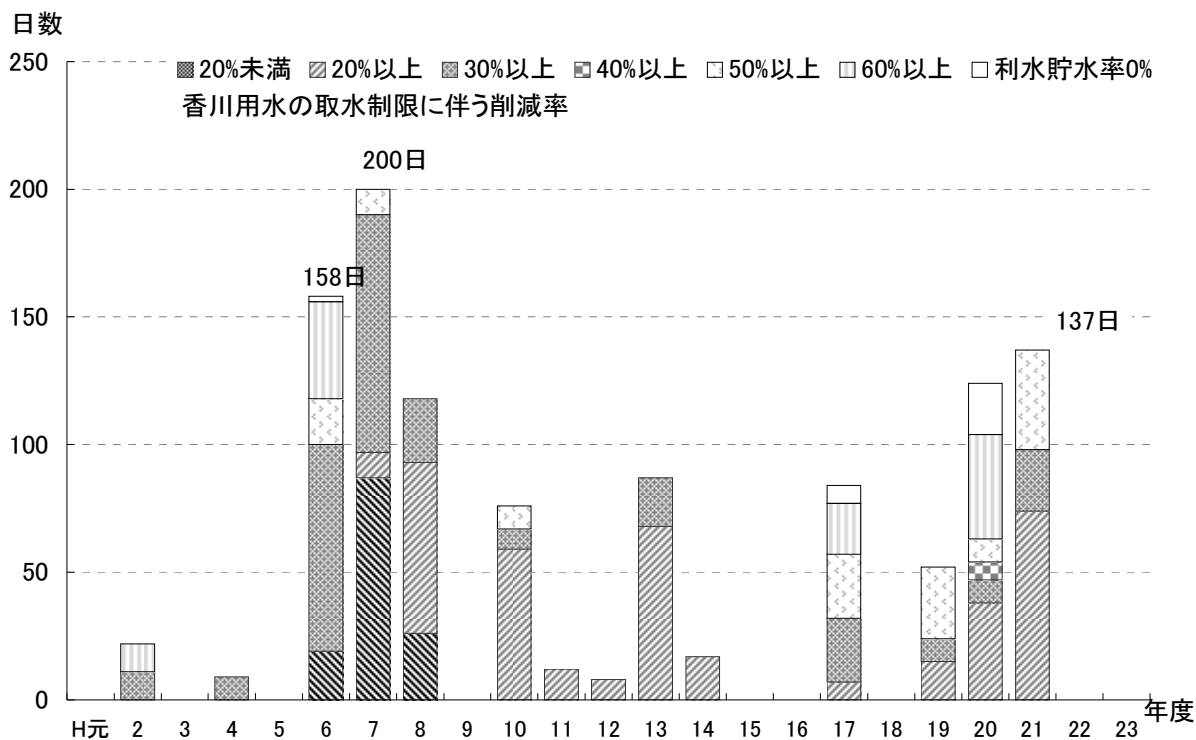
「総務省総合通信基盤局ホームページ掲載資料より抜粋」

順位	都道府県	超高速 ブロードバンド 利用可能世帯率 (%)
1	東京都	100.0
1	神奈川県	100.0
1	三重県	100.0
1	大阪府	100.0
5	愛知県	99.9
5	滋賀県	99.9
11	徳島県	98.7
30	愛媛県	91.2
41	香川県	84.5
46	高知県	77.5
	四国平均	88.2
	全国平均	95.1

⑩香川用水の取水制限状況

近年、香川用水は頻繁に取水制限が行なわれるようになってきていますが、緊急用水源の整備や平成 21 年 4 月の香川用水調整池（宝山湖）の運用開始などにより、県民生活や産業活動に大きな影響が生じないよう、渇水・緊急時の水の確保に向けた対策が講じられています。

香川用水の取水制限状況（香川県）



「香川県水資源対策課」

県内市町の渇水の影響（上水道、工業用水道の給水制限状況）

年度	減圧給水	夜間断水・時間給水
平成 6 年度	7 市 7 町	7 市 4 町 Ave. 50 日間 工業用水道（1 市 1 町の受水企業 30 社）69 日間
平成 6 ～ 7 年度	—	2 町 Ave. 147 日間
平成 7 ～ 8 年度	4 市 1 町	2 町 Ave. 213 日間 工業用水道（1 市 1 町の受水企業 30 社）38 日間
平成 10 年度	3 市 2 町	—
平成 17 年度	6 市 3 町	1 町【2 日間】
平成 19 年度	6 市 3 町	—
平成 20 年度	7 市 3 町	—
平成 21 年度	6 市 4 町	—
平成 22 年度	—	—
平成 23 年度	—	—

「香川の水資源（香川県水資源対策課）」

香川県の水道用水供給事業の概要図



香川県の工業用水道事業の概要図



凡 例	
	香川用水幹線水路(共用区間)
	香川用水幹線水路(農業専用区間)
	浄水場
	県の導水管
	県の送水管
	県・市町共同送水管
	ポンプ場
	調整池、調整井
	給水先の市町
	市町の受水点
	市町の受水点(新規受水)
	拡張送水管路
	拡張予定送水管路

凡 例	
給水区域	
浄水場	
導水管	
配水管	
流調弁制御所	

「香川県水道局」

⑪自然災害被害額

平成 18 年から 22 年の 5 年間における年平均の自然災害被害総額は、2 億 3 千 6 百万円で、全国順位は少ないほうから 3 位となっている。

「消防白書（総務省消防庁）」

過去 5 年間（平成 18 年～22 年）の年平均被害総額

順位	都道府県	年平均被害総額 (百万円)
1	東京都	8 2
2	大阪府	9 1
3	香川県	2 3 6
4	福井県	3 4 0
5	滋賀県	6 6 3
1 2	愛媛県	1, 6 2 0
1 4	徳島県	1, 8 5 2
2 2	高知県	4, 6 7 1
	四国平均	2, 0 9 5
	全国平均	6, 9 9 1

⑫地震の発生回数

ライフラインやインフラ等への影響が出始める揺れとされる「震度 5 弱」以上の地震が過去 30 年間に発生した回数をみると、香川県では徳島県や高知県などと同様に過去 30 年間のうち、1 回しか発生していない。

「1982～2011 年度 震度データベース
(気象庁)」

地震の発生回数（震度 5 弱以上・過去 30 年間）

順位	都道府県	回数(回)
1	福井県、岐阜県、大阪府	0
2	富山県、滋賀県、京都府、岡山県、山口県、徳島県、香川県、高知県	1
3	愛知県、兵庫県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県	2
4	三重県、奈良県、鳥取県、島根県、熊本県、宮崎県	3
5	和歌山県	4
	四国平均	1. 3
	全国平均	8. 3